

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月28日

【中間会計期間】 自 2022年1月1日
至 2022年6月30日

【会社名】 モンクレール・エスピーエー
(Moncler S.p.A.)

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼最高経営責任者 レモ・ルッフィーニ
(Remo Ruffini,
Chairman of the Board of Directors and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 イタリア、ミラノ20144、エリンコ・ステンダール通り47
(via Enrico Stendhal, 47 20144 Milan, Italy)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 後藤 一光

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 花枝 裕美子

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とは、モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)を意味し、「当グループ」とは、当社およびその連結子会社を意味するものとする。
2. 当社の事業年度は各年の12月31日に終了する。

3. 本書記載の「円」は日本国の法定通貨を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合加盟国の統一通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 139.78円の換算率（2022年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行による対顧客直物電信売買相場の仲値）による。
4. 本書記載の各種金額およびパーセントは四捨五入されているため、合計は係数の総和と一致しない場合がある。
5. 将来予測に関する記述について

本書は、将来予測に関する記述を含んでいる。本書に含まれる歴史的な事実の記述を除く全ての記述が、将来予測に関する記述であり、これには、当グループの将来の財務状態及び経営成績、経営戦略、予算、当グループが営業する市場、予想原価（projected costs）並びに将来の事業に向けた経営計画及び目標等が含まれる。さらに、将来予測に関する記述は、将来予測に関する用語の使用により特定され得る。これらの用語には、「可能性がある」、「であろう」、「予測する」、「意図する」、「見積もる」、「考える」若しくは「継続する」又はその否定形や組合せのほか、類似する用語が含まれる。当グループは、これらの将来予測に関する記述において述べられている予想は合理的であると信じているが、かかる将来予測に関する記述は現時点における経営陣の判断に基づくものであり、同記述に関していかなる保証も提供するものではない。予想成績を達成する当グループの能力は、コントロールが及ばない多くの要因に左右される。実績は、将来の予測に関する記述において予想又は含意された成績と重大な相違が生じ、又は当該予測を下回る可能性がある。将来予測に関する情報は、予想成績に重大な影響を与え得るリスクと不確実性を伴っており、一定の重要な前提に基づくものである。実績に重大なマイナスの相違をもたらし得る要因には、次のものが含まれる。

- ・当グループが、新しい、かつ、変化する消費者の趣向をつかみ、それに対応するとともに、好ましいブランド認知を維持する能力
- ・当グループが戦略的計画を遂行することができるか否か
- ・既存店舗の賃貸借契約を更新し又は代替させる当グループの能力
- ・小売チャネル網を首尾よく拡大し当該拡大の費用を巧みに賄う当グループの能力
- ・卸売流通パートナーとの関係を維持する当グループの能力及び当該パートナーが質の高い基準を維持できないかもしれないリスク
- ・第三者の製造業者に対する当グループの依存、及び当該第三者の製造業者が迅速に商品を出荷せず、当グループの基準に従って商品を製造せず、又は適用法令に従って業務を遂行しない可能性
- ・当グループの事業に必要な半製品又は原料の価格若しくは品質の変動若しくは利用可能性の途絶
- ・当グループの事業の季節間格差に関するリスク
- ・重要な社員及び経営者に対する当グループの依存
- ・当グループが為替関連リスクにさらされていること
- ・物流センター及び当グループの事業に重要なその他の一定の施設に対する当グループの依存
- ・当グループの関係者との商業上の関係及びコンサルティング関係
- ・当グループの多額の負債及び無形資産に関連するリスク
- ・総体的な経済又は市場の状況におけるマイナスの変化
- ・競争相手と有効に競争する当グループの能力
- ・特に商標権侵害及び商品の偽造に関し、知的財産を保護する当グループの能力
- ・様々な国際経済的リスクや、規制上及び政治上のリスクに対処し、世界中の多くの国で効率的に事業を営む当グループの能力

本書中の将来の予測に関する記述に対し過度に依存しないよう留意されたい。これらの記述は、本書提出日現在における判断にすぎない。この注意喚起文言は、当グループが将来発行する可能性のある、いかなる書面又は口頭による将来予測に関する記述との関係でも考慮されるべきである。当グループは、本書提出日後、後発事象若しくは状況を反映するため又は予期しない事象の発生を反映するために、将来予測に関する記述の改訂を公表するいかなる義務も負うものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当半期中に、2022年7月1日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

当半期中に、2022年7月1日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

2 【外国為替管理制度】

当半期中に、2022年6月30日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

3 【課税上の取扱い】

当半期中に、2022年6月30日に提出した有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	6月30日			12月31日	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
	(百万ユーロ)				
収益データ					
収益.....	403.3	621.8	918.4	1,440.4	2,046.1
売上原価.....	(123.8)	(154.1)	(240.7)	(350.8)	(479.2)
売上総利益.....	279.5	467.7	677.7	1,089.6	1,566.9
営業活動に係る利益	(35.5)	82.7	180.2	368.8	579.2
当期純利益.....	(31.6)	50.6	211.3	300.4	393.5
親会社株主に帰属する当期純利益.....	(31.6)	50.4	211.3	300.4	393.5
非支配持分利益(損失).....	0.007	0.2	0.0	0.0	0.0
財務データ					
資本金.....	51.7	54.7	54.7	51.7	54.7
発行済株式総数.....	258,352,624	273,682,790	273,682,790	258,352,624	273,682,790
親会社株主に帰属する持分.....	1,289.9	2,142.0	2,490.0	1,627.0	2,499.0
非支配持分.....	0.1	0.7	0.1	0.1	0.1
資本合計.....	1,290.0	2,142.7	2,490.1	1,627.1	2,499.1
1株当たり中間純利益又は当期純利益	(0.13)	0.19	0.78	1.19	1.48
その他					
従業員数.....	4,129	4,466	4,942	4,092	4,635

2【事業の内容】

「第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

「第6 - 1 財務書類 中間要約連結財務諸表」の注記3を参照のこと。

4【従業員の状況】

2022年6月30日現在の当グループの正規従業員の人数は5,033人である(2020年6月30日現在は4,561人)。

従業員数の増加は、主に新規直営店のオープン及びグループ全体の成長によるものである。

「第6 - 1 財務書類 中間要約連結財務諸表」の注記4.9も参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析題】

(1)業績等の概要

「(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)生産、受注および販売の状況

「(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態

以下の考察と併せて、「第6 経理の状況」、当グループの中間要約連結財務諸表及び関連注記も参照されたい。

連結損益計算書

当社の2022年及び2021年上半期の連結損益計算書は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2022年上半期		2021年上半期	
	調整後	対収益構成比		対収益構成比
収益	918,374	100.0%	621,768	100.0%
対前年比	+48%		+54%	
売上総利益	677,706	73.8%	467,647	75.2%
販売費	(314,863)	(34.3%)	(229,913)	(37.0%)
一般管理費	(132,692)	(14.4%)	(106,719)	(17.2%)
公告宣伝費	(49,984)	(5.4%)	(38,215)	(6.1%)
EBIT	180,167	19.6%	92,800	14.9%
正味財務項目	(11,628)	(1.3%)	(9,742)	(1.6%)
税引前利益	168,539	18.4%	83,058	13.4%
法人所得税	42,724	4.7%	(24,151)	(3.9%)
税率	(25.3%)		29.1%	
当期純利益	211,254	23.0%	58,724	9.4%

EBITDA調整

単位：千ユーロ	2022年上半期		2021年上半期	
	調整後	対収益構成比		対収益構成比
EBIT	180,167	19.6%	92,800	14.9%
減価償却)	51,041	5.6%	48,417	7.8%
使用権資産の償却	74,353	8.1%	63,910	10.3%
株式報酬	16,029	1.7%	14,898	2.4%
調整後EBITDA	321,590	35.0%	220,025	35.4%
使用権資産に関連する支払賃料	(85,634)	(9.3%)	(71,734)	(11.5%)
IFRS16適用前の調整後EBITDA	235,956	25.7%	148,291	23.8%

取得価格の配分その他2021年上半期に行われたストーン・アイランドブランドの買収に関連する費用の影響を除外したもの。

連結収益

2022年上半期、当グループは、918.4百万ユーロの連結収益を計上した。これは為替相場を固定した場合、2021年同期比で+46%、2019年同期比で+62%の伸びである。このうち、モンクレールブランドの収益は724.3百万ユーロ、ストーン・アイランドブランドの収益は194.1百万ユーロであった。

第2四半期の当グループ収益は328.5百万ユーロで、為替相場を固定した場合、2021年同期比で+26%、2019年同期（ストーン・アイランドブランドを含まない）比で+69%の伸びである。第2四半期のモンクレールブランド及びストーン・アイランドブランドの収益は、それぞれ250.9百万ユーロ、77.6百万ユーロであった。

当グループのブランドごとの収益

当グループ 単位：千ユーロ	2022年度 上半期	%	2021年度 上半期	%	対前年比（%）		
					現在の為替相場	為替相場固定	為替相場固定
モンクレール	724,261	78.9%	565,540	91.0%	+28%	+27%	+28%
ストーン・アイランド	194,113	21.1%	56,228	9.0%	+35%**	+33%**	+61%
収益	918,374	100.0%	621,768	100.0%	+48%	+46%	+62%

モンクレールブランドの収益の分析

2022年上半期、モンクレールブランドは724.3百万ユーロの収益を計上した。これは、現在の為替相場のもとでは2021年上半期と比べて27%の増加、2019年上半期と比べて28%の増加である。

第2四半期の収益は、APAC地域以外はコロナウイルスの世界的流行前の水準を回復し、ブランドの収益は250.9百万ユーロ、2021年同時期と比べて23%、2019年同時期と比べて30%成長した。

地域別収益							
モンクレールブランド 単位：千ユーロ	2022年度 上半期	%	2021年度 上半期	%	対前年比（%）		
					現在の為替相場	為替相場固定	為替相場固定
アジア	333.112	46.0%	282,551	50.0%	+18%	+16%	+34%
EMEA	264.547	36.5%	187,774	33.2%	+41%	+42%	+13%
アメリカ諸国	126.602	17.5%	95,215	16.8%	+33%	+28%	+50%
総計	724.261	100.0%	565,540	100.0%	+28%	+27%	+28%

アジア（APAC、日本及び韓国を含む。）では、上半期の収益は、第2四半期の日本及び韓国における2桁の力強い成長がけん引し、為替相場を固定した場合で、2021年上半期と比べて16%、2019年の同時期と比べて34%増加した。特に、韓国においては、コロナウイルスの世界的流行以前の第2四半期と比べて、収益が倍となった。日本がこれに続き、第1四半期を上回る底堅い成長を遂げた。APAC地域では、中国本土におけるロックダウンによって、4月及び5月に店舗の1/3が閉鎖された影響を受けたが、6月には全店舗が営業を再開し、力強い回復を見せている。

EMEAでは、2022年上半期の収益は、為替相場を固定した場合、2021年同時期と比較して42%、2019年同時期と比較して13%増加した。特に、第2四半期には、アメリカからの観光客の力強い需要に支えられ、為替相場を固定した場合には2021年同時期と比較して32%、2019年同時期と比較しても18%成長した。第2四半期の成長は、主にフランス、中東及びドイツにおける収益の増加によるものである。

アメリカ諸国における収益は、為替相場を固定した場合、2021年上半期と比較して28%、2019年上半期と比較して50%の成長を遂げた。第2四半期における成長は、為替相場を固定した場合、2021年同時期と比較して17%、2019年同時期と比較して65%の成長であった。特にアメリカ合衆国における収益の増加がこの成長をけん引した。

モンクレールブランドの販売チャネルごとの収益

モンクレールブランド 単位：千ユーロ	2022年度		2021年度		対前年比		対2019年比
	上半期	%	上半期	%	現在の為替相場	為替相場固定	為替相場固定
直営	555,923	76.8%	418,407	74.0%	+33%	+31%	+29%
卸売	168,338	23.2%	147,133	26.0%	+14%	+13%	+25%
収益	724,261	100.0%	565,540	100.0%	+28%	+27%	+28%

上半期において、小売チャネル（DOS、オンライン販売及びイーコマースによる収益を含む。）の収益は555.9百万ユーロとなり、同じ為替レートで比較すると2021年度上半期と比較して31%の増加となり、2019年の同時期と比べると29%の増加となった。第2四半期は、中国本土における直営店の1/3が閉鎖せざるを得ない状況であったにもかかわらず、他の地域における力強い需要に支えられ、同じ為替レートで比較すると、2021年の同時期と比較して27%、2019年の同時期と比較して24%増加した。特に日本及び韓国において、他の地域を上回る収益を達成した。Eコマースは、引き続き力強い2桁の成長を継続した。

少なくとも12か月間営業している店舗の収益（既存店売上高）（少なくとも52週間オープンしている直営店（アウトレットを除く）とオンラインストアからの収益の伸びを考慮し、拡張及び/又は移転された店舗の収益は考慮しない。）は、2021年上半期と比較して19%増加した。

卸売チャネルは、168.3百万ユーロの収益を記録した。これは、為替レートで固定した場合、2021年上半期と比べて13%の増加、2019年の同時期と比べて29%の増加となる。この成長は、主に春夏コレクションが好調であったことによって達成された。

2022年6月30日現在、モンクレールの単一ブランド販売店網は238の単一ブランド小売直営店であり、これは2022年3月31日とほぼ同数であるが、アジアのシドニー空港において1店舗増加し、パリのルーブル・プランタン店が閉鎖された。モンクレール・ブランドは64店舗の卸売店があり、これは2022年3月31日から1店舗減少している。

モンクレール単一ブランド販売店網

	2022年6月30日	2022年3月31日	2021年12月31日
アジア	118	117	117
EMEA	84	85	84
アメリカ諸国	36	36	36
小売店	238	238	237
卸売店	64	65	64

ストーン・アイランド (Stone Island) の収益の分析

2022年上半期、ストーン・アイランドブランドの収益は194.1百万ユーロであり、これは為替相場を固定した場合、2021年上半期の144.3百万ユーロから33%の増加（このうち88.1百万ユーロは2021年第1四半期に計上されたものであり、当グループの収益には連結されていない）、2019年上半期と比較して61%の増加であった。

ストーン・アイランドブランドの地域ごとの収益

地域別収益							
ストーン・アイランド 単位：千ユーロ	2022年度		2021年度		対前年比(%)		対2019年比(%)
	上半期	%	上半期	%	現在の為替相場	為替相場固定	為替相場固定
アジア	138,231	71.2%	112,167	77.7%	+23%	+23%	+44%
EMEA	33,308	17.2%	18,166	12.6%	+83%	+78%	+182%
アメリカ諸国	22,574	11.6%	13,984	9.7%	+61%	+52%	+77%
収益	194,113	100.0%	144,316	100.0%	+35%	+33%	+61%

2021年1月1日から2021年6月30日までのプロフォーマデータによる。

ストーン・アイランドブランドにとって最も重要な地域であるEMEAにおいては、2022年上半期は、同じ為替レートで比較した場合、第1四半期、第2四半期ともに同じ増加率を達成し、昨年同時期のプロフォーマデータと比較して23%収益が増加した。イタリア、フランス及びドイツにおける成長が収益の増加をけん引し、ブランド全体の収益の約40%を占めた。

アジアにおける収益は33.3百万ユーロを達成し、これは2021年上半期のプロフォーマデータと比較して、同じ為替レートで比較した場合、78%の増加である。この業績は、日本における純増と、2022年1月1日に韓国における販路を直営に転換したことによって達成されたものである。APAC全体としては、第2四半期は新型コロナウイルスの影響による行動制限の影響を受けた。

アメリカ諸国においては、為替相場を固定して比較した場合、直営、卸売両チャンネルとも好調であり、2021年上半期と比較して52%の成長を達成した。

ストーン・アイランドブランドの販売チャンネルごとの収益

販売チャンネル別収益							
ストーン・アイランド ブランド 単位：千ユーロ	2022年度		2021年度		対前年比		対2019年比
	上半期	%	上半期	%	現在の為替相場	為替相場固定	為替相場固定
直営	61,121	31.5%	28,520	19.8%	+114%	+112%	+138%
卸売	132,992	68.5%	115,796	80.2%	+15%	+13%	+40%
収益	194,113	100.0%	144,316	100.0%	+35%	+33%	+61%

2021年1月1日から2021年6月30日までのプロフォーマデータによる。

ストーン・アイランド(Stone Island)ブランドにとって最も重要な販売チャンネルである卸売チャンネルは、今半期133.0百万ユーロの収益を達成し、これは同じ為替レートで比較すると2021年上半期のプロフォーマデータと比べて13%の成長であった。特に春夏コレクションの販売が好調で、韓国における販売チャンネルの直営化の影響をカバーした。

直営店は、同じ為替レートで比較した場合、2021年上半期と比較して112%の成長を達成し、2022年上半期の収益の31%を占めた。これはヨーロッパ及びアメリカ諸国における2桁の力強い成長と、韓国における直営化によるものである。オンラインチャンネルも引き続き2桁の成長を達成した。

英国においても、市場を直接コントロールする戦略が実施される予定であり、Eコマースと卸売チャンネル双方を直営に転換し、ロンドンに実店舗を開店する予定である。

2022年6月30日現在、ストーン・アイランドの単一ブランドのネットワークは、54の小売店及び35の単一ブランド卸売店で構成されている。これは2022年第1四半期と同水準の数字である。

ストーン・アイランドブランド	2022年6月20日	2022年3月31日	2021年12月31日
Asia	28	28	4
EMEA	20	20	20
Americas	6	6	6
RETAIL	54	54	30
WHOLESALE	35	35	58

当グループの損益計算書

2022年上半期の連結業績及び貸借対照表の数値には、モンクレールブランドとストーン・アイランドブランドの業績が含まれているが、2021年の上半期の連結業績及び貸借対照表にはモンクレールブランドの上半期の結果とストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの第2四半期の結果だけが含まれる。これは、2021年4月1日に連結が生じたからである。

売上原価及び売上総利益

2022年上半期の連結売上総利益は677.7百万ユーロであり、収益の73.5%であった（2021年の同時期は75.2%であった）。この減少は、ストーン・アイランドブランドを連結したことにより、卸売チャネルの比率が増加したことに伴うものである。

営業経費及びEBIT

販売費は、2021年上半期が229.9百万ユーロであったのに対し、314.9百万ユーロであり、収益の34.3を占めた（2021年上半期は37.0%であった）。これらの販売費には、2021年上半期の106.5百万ユーロに対し、138.0百万ユーロの賃料（IFRS 16の影響を除く）が含まれている。一般管理費は132.7百万ユーロであり、収益の14.4%を占めている。2021年上半期には106.7百万ユーロ（収益の17.2%）であった。この減少は、Covid-19封じ込め対策やストーン・アイランドブランドの連結等の事情があった前年上半期と比べて、グループ運営の効率が向上したことに伴うものである。

株式報酬費用は、販売及び一般管理費に含まれ、2022年上半期には16.0百万ユーロであり、2021年上半期には14.9百万ユーロであった。

広告費は50.0百万ユーロであり、2021年上半期が収益の6.1%であったのに対し、収益の5.4%を占めた。経営陣は、2021年度と同様、年末時点で約7%となることを見込んでいる。

IFRS 16が定める使用权資産に関連するものを除く減価償却費及び償却費は、51.0百万ユーロであった。

EBITは、2021年上半期の92.8百万ユーロ（取得価格の配分その他ストーン・アイランドブランドの買収に伴う費用の影響を除く）に対し、180.2百万ユーロ、利益率は19.6%であった。

2022年上半期の正味財務項目は11.6百万ユーロとなった。2021年の同時期には9.7百万ユーロであり、これは主にIFRS16を除く賃料債務である。

今上半期の税金には、ストーン・アイランドブランドの価値の再調整に伴う92.3百万ユーロの一度限りの節税効果が反映されている。この影響を除けば、実効税率は2021年上半期と同水準の29%となったはずであった。

2022年上半期の当期純利益は211.3百万ユーロであった。2021年上半期は58.7百万ユーロであった。

連結財政状態計算書及びキャッシュフローの分析

当社の2022年6月30日、2021年6月30日及び2021年12月31日現在の再修正された連結財政状態計算書は、以下のとおりである。

再修正された連結財政状態計算書			
単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日	2021年6月30日
無形資産	1,671,859	1,673,491	1,681,873
固定資産	249,049	257,126	242,159
使用権資産	681,793	656,196	675,536
その他の非流動資産（負債）	231,141	(8,564)	(16,640)
非流動資産合計	2,833,842	2,578,249	2,582,928
純額の運転資金	187,183	148,842	179,979
その他流動資産（負債）	(124,751)	(223,741)	(98,683)
流動資産合計	62,432	(74,899)	81,296
投資資本	2,896,274	2,503,350	2,664,224
純有利子負債	(356,269)	(729,587)	(233,878)
リース負債	739,930	710,069	734,925
従業員給付	22,491	23,774	20,452
株主持分	2,490,122	2,499,094	2,142,725
総資金	2,896,274	2,503,350	2,664,224

純額の運転資金

純額の運転資金は187.2百万ユーロであった。（2021年6月30日は180.0百万ユーロ。）これは直近12か月の収益の8.0%に相当する金額である（2021年6月30日は9.6%、2021年12月31日は7.0%）。この減少は、モンクレール、ストーン・アイランド双方の継続的かつ厳格な運転資金レベルのコントロールによって実現したものである。

純額の運転資金			
単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日	2021年6月30日
買掛金	(334,235)	(348,953)	(268,017)
在庫	354,621	263,521	309,034
売掛金	166,797	234,274	138,962
純額の運転資金	187,183	148,842	179,979
収益に対する%	8.0%	7.0%	9.6%

正味の金融資産（負債）

2022年6月30日現在の正味の金融資産は356.3百万ユーロであった。2021年12月31日時点では729.6百万ユーロ、2021年6月30日時点では233.9百万ユーロであった。

IFRS16を適用した結果、2022年6月30日現在のリース負債は739.9百万ユーロであった。2021年12月31日時点では710.1万ユーロ、2021年6月30日時点では734.9百万ユーロであった。

正味の金融資産（負債）			
単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日	2021年6月30日
現金	453,382	932,718	401,994
正味の金融債務（信販債務を除く）	(97,113)	(203,131)	(168,116)
正味の金融資産（負債）*	356,269	729,587	233,878
リース負債	(739,930)	(710,069)	(734,925)

当社の2022年及び2021年上半期の再修正された連結キャッシュ・フロー計算書は、以下のとおりである。

再修正された連結キャッシュ・フロー計算書		
単位：千ユーロ	2022年上半期	2021年上半期

EBIT	180,167	92,800
減価償却費	51,041	41,968
その他の流動資産/負債	4,748	7,074
純額の運転資金の増減	(38,341)	61,164
その他の流動資産/負債の増減	(342,554)	(77,172)
正味資本支出	(36,503)	(49,810)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(181,442)	76,024
純金融収益(費用)	(1,082)	(425)
税金	42,963	(24,609)
フリー・キャッシュ・フロー	(139,561)	50,990
配当金の支払額	(156,409)	(118,323)
ストーン・アイランドの買収費用	-	(551,157)
株主持分変動及びその他の変動	(77,348)	(2,907)
正味キャッシュ・フロー	(373,318)	(621,397)
正味の金融資産(負債)(期首)	729,587	855,275
正味の金融資産(負債)(期末)	356,269	233,878
正味の金融資産(負債)の変動	(373,318)	(621,397)

2022年上半期の正味キャッシュ・フローは、156.4百万ユーロの配当、48.4百万ユーロの自社株買いを実施し、124.1百万ユーロのストーン・アイランドブランドの価値再調整に伴う税負担の後、373.3百万ユーロとなった。

正味資本支出

2022年最初の6か月間の正味資本支出は36.5百万ユーロであり、2021年上半期の49.8百万ユーロ(うち11.1百万ユーロは賃貸借の権利金)であった。これには、主にIT技術及び物流センターの拡張のための一般的なインフラ投資(前年上半期と同水準の17.1百万ユーロ)が含まれる。

資本支出 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日	2021年6月30日
流通	19,433	75,976	32,224
インフラ投資	17,070	48,705	17,586
正味資本支出	36,503	124,681	49,810
収益に対する%	4.0%	6.1%	8.0%

2022年上半期中に生じた重要な事象

ストーン・アイランド・コリア

2022年1月1日以降、韓国市場におけるストーン・アイランドブランドの流通は、当グループが51%を保有する現地パートナーとの合併会社の設立を通じて内部化された。

サステナリティクス

2022年1月、当社は、投資家が責任投資戦略の開発と実施を支援する調査及びESGとコーポレート・ガバナンスの評価会社である Sustainalytics から、業界最高評価バッジと地域最高評価バッジを取得した。

地政学的最新情報

2022年2月24日に始まったウクライナでの紛争の結果、ロシアとウクライナにおけるモンクレール・グループのすべての商業活動が一時的に閉鎖された。当グループは、両国で専用のEコマースを展開し、Moncler ブランドについては2つの直営店と3つの卸売単一ブランド店を展開していた。加えて当グループは約100店舗のマルチブランドの卸売店も展開していた。

ロシア国外で買い物をするロシア人観光客による収益を含む、当グループの両国へのエクスポージャーの合計は、2021年のグループの収益の2%未満であった。この紛争が2022年度の業績に重大な影響を与えることは、現時点では想定していない。

サプライチェーンに関して、当グループは、ウクライナやロシアで原材料を購入し、又はいずれかの国に拠点を置く生産者を起用していない。上半期中間財務諸表が承認された時点では、ルーマニアのパカウにおける直接生産拠点、及び近隣地域に拠点を置くすべての製造業者は、ウクライナにおける紛争の影響による中断なく稼働している。また、物流については、現状では、輸送システムに影響が生じ、商品の出荷に遅れが生じる可能性があるものの、大きな問題は見当たらない。地政学的な状況に関連するだけでなく、物流コストの潜在的な増加に関連する生産コストの上昇に関して、当グループは、現時点では2022年度の収益性に影響を与えることは予想していない。

自社株買い

2022年3月3日、当社は、最大 1,000,000 株の普通株式（株式資本の0.4%に相当）の自社株買いを実施することを発表した。これは、株式ベースのインセンティブ・スキームに基づき当社及びその子会社の従業員、取締役及びコンサルタントに対して支給する目的で実施されたものであり、この自社株買いは2022年3月25日に終了した。2022年6月30日現在、当社は4,858,416 株の自己株式を保有している。

取締役会の構成

2022年4月21日、当社の株主総会は、2022年から2024年の3年間における取締役12名を選任した。これらの取締役は、2024年度の財務諸表が承認決議される株主総会の終結時までその任期を有する。

配当

2022年4月21日、当社の株主総会はモンクレール・エスピーエーの2021年度財務諸表を承認し、あわせて1株あたり0.60ユーロの配当を行うことを決議した。

2022年パフォーマンス・シェア・プラン

2022年4月21日、当社の株主総会は、2022年パフォーマンス・シェア・プランを承認し、当社及びその子会社の業務執行取締役、戦略に責任を有する上級社員、従業員、協力会社及びコンサルタントに対して株式報酬の支給を行うことを承認した。

ムーディーズ (Moody's) のESGソリューション

2022年6月、モンクレールグループは、ムーディーズESGソリューション（ムーディーズ ESG ソリューションは、以前はVigeo Eiris格付けとして知られていた）の総合スコアランキングにおいて、専門小売部門で2位にランクされた。100点満点中62点を獲得し、当グループは「上級」レベルを取得した。

STONE ISLAND ブランドの税額の再調整

2022年6月28日、当社取締役会は、法令に基づきストーン・アイランド・ブランドの税額を財務諸表の法定額に再調整することを承認した。

2022年6月30日後に生じた重要な事象

2022年6月30日後に発生した重要な事象は存在しない。

今後の事業の見通し

地政学的、経済的、健康面で不確実性が続いているものの、当グループは、2022年も成長を続けるために、独自のブランドのポートフォリオと明確で効果的な開発戦略を持っていると確信している。

以下に成長のための主要な戦略を説明する。

モンクレール ブランドのすべての次元の強化

2022年は、モンクレール・コレクション、モンクレール・ジーニアス、モンクレール・グルノーブルというブランドの3つの側面の強化に基づいて開発ラインが定義される、モンクレールにとって重要な年になる見込みである。モンクレールはまた、顧客との独自の関係を強化し、知識と忠誠心を高めることを目的とした、ブランドの70周年に関連する多くのイニシアチブを通じて、デジタルビジネスによってサポートされるオムニチャネルアプローチを引き続き強化していく予定である。

国際レベルおよび直販でのストーン・アイランド・ブランドの展開

2022年、ストーン・アイランドは引き続き代理店によって管理されている市場の内製化を進める予定である。韓国（2022年1月1日から、ストーン・アイランドが過半数の株式を保有する合併会社によって運営されている）を皮切りに、ヨーロッパ等のコア市場、及び北米や中国などの成熟度は低いが高い可能性を秘めた市場への浸透を図っていく。直営チャンネルでのストーン・アイランドの拡大は、選択された直営店の開店だけでなく、研究（新しい店舗デザイン、対象を絞った顧客対応およびコミュニケーション戦略）によっても継続され、独自の識別と価値マトリックスにおける研究と実験の文化を持つブランドのユニークなポジショニングを図っていく予定である。

持続可能で責任ある成長

当グループは、利害関係者の期待に応える共通の価値を追求し、持続可能で責任ある長期的な発展を信じている。持続可能性計画における5つの戦略的優先事項は、気候変動対策、循環型経済とイノベーション、公正な調達、多様性の強化、地域社会への還元である。2022年、モンクレールは、2020-2025計画で定めた持続可能性の目標を達成することを約束する。

浸透するデジタル文化

「デジタルファースト」のアプローチを信奉する当グループにとって、デジタルで戦略を策定し実行することは、ますます重要な目標となっている。2021年、当グループは、モンクレール・ブランドの直接オンラインの内製化を完了した。2022年の目標は、このチャンネルの両方のブランドを新しいプラットフォームでも強化することである。

関連当事者取引

「第6 - 1 財務書類 中間財務諸表」の注記10.1を参照のこと。

変則的又は特異な取引

当グループ及び親会社の財務状態又は業績に重要な影響を与える変則的又は特異な取引は存在しない。

自己株式

2022年6月30日現在、モンクレール・エスピーエーは合計4,858,416株の自己株式（総株式の1.8%）を保有している。

4【経営上の重要な契約等】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載された事項を除き、当半期における該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当半期において重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中において、主要な設備の状況について重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

当半期中において、設備の新設、除却等の計画について重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
273,682,790	273,682,790	0

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通	273,682,790	MTA (ボルサ・イタリアーナが運営するイタリアのスクリーン取引市場であるメルカート・テレマティコ・アッツィオナーリオ(Mercato Telematico Azionario))	-
計	-	273,682,790	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2022年6月30日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高数	増減額	残高	
2020年12月31日	373,100	258,352,624	74,620	51,670,524.80	ストックオプションの行使に伴う新株の発行
2021年4月7日	15,330,166	273,682,790	3,066,033.20	54,736,558.00	ストーン・アイランドの買収のための新株の発行
2022年6月30日	0	273,682,790	0	54,736,558	今半期は増減なし。

(4)【大株主の状況】

(2022年6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ドーブル・エスアールエル (Double R S.r.l.)	イタリア共和国ミラノ市サンタ・テク ラ3番	65,145,179	23.8%
モルガンスタンレー・インベ ストメント・マネジメント (Morgan Stanley Investment Management Co.)	シンガポール共和国ワン・マリーナ・ ブルバード28-00番	31,349,443	11.5%
キャピタル・リサーチ・アン ド・マネジメント・カンパ ニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサ ンゼルス サウスホープ通り55丁目33番 地1階	13,621,794	5.0%
ブラックロック・インク (BlackRock Inc.)	アメリカ合衆国ニューヨーク州52丁目 東55番地	11,488,697	4.2%

2 【役員の状況】

2022年7月1日に提出した有価証券報告書において報告されているものを除いて、重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

1 当社は、欧州連合によって承認され、政令第38/05号第9条（Article 9 of Legislative Decree No. 38/05）に基づきイタリアで施行されている国際財務報告基準（以下、「国際財務報告基準（IFRS）」）に準拠して中間要約連結財務諸表を作成しており、当社は当該財務諸表を本国において半期報告書上で開示している。以下に掲げる当社の和文の中間要約連結財務諸表は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間にかかる半期報告書に掲載された原文の中間財務諸表を翻訳したものである。

当該財務諸表の作成に当たって、当グループが採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則及び会計慣行との間の主要な相違点については、「3 日本と国際財務報告基準（IFRS）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されている。

2 上記の中間財務諸表の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。

3 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

4 当社の原文の中間要約連結財務諸表は、ユーロで表示されている。「円」で表示されている金額は、2022年9月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客直物電信売買相場の仲値である1ユーロ = 139.78円により行ったものである。日本円による計数は四捨五入により合計と一致しないことがある。

1【中間財務書類】

中間要約連結財務諸表

連結損益計算書					
単位：千ユーロ	注記	2022年度 上半期	うち 関連当事者 (注記 10.1)	2021年度 上半期	うち 関連当事者 (注記 10.1)
収益	4.1	918,374	628	621,768	609
売上原価	4.2	(240,668)	(5,595)	(154,121)	(4,814)
売上総利益		677,706		467,647	
販売費	4.3	(314,863)	(1,162)	(236,362)	(1,070)
一般管理費	4.4	(132,692)	(10,076)	(110,338)	(7,171)
マーケティング費	4.5	(49,984)		(38,215)	
営業利益	4.6	180,167		82,732	
金融収益	4.7	2,800		1,409	
金融費用	4.7	(14,428)		(11,151)	
税引前利益		168,539		72,990	
法人所得税	4.8	(42,724)		(22,352)	
当期純利益（非支配持分を含む）		211,263		50,638	
非支配持分		(9)		(183)	
当期純利益（当グループ持分）		211,254		50,455	
1株当たり利益（単位：ユーロ）	5.16	0.78		0.19	
希薄化後1株当たり利益（単位：ユーロ）	5.16	0.78		0.19	

連結損益計算書					
単位：百万円	注記	2022年度 上半期	うち 関連当事者 (注記 10.1)	2021年度 上半期	うち 関連当事者 (注記 10.1)
収益	4.1	128,370	88	86,911	85
売上原価	4.2	(33,641)	(782)	(21,543)	(673)
売上総利益		94,730		65,368	
販売費	4.3	(44,012)	(162)	(33,039)	(150)
一般管理費	4.4	(18,548)	(1,408)	(15,423)	(1,002)
マーケティング費	4.5	(6,987)		(5,342)	
営業利益	4.6	25,184		11,564	
金融収益	4.7	391		197	
金融費用	4.7	(2,017)		(1,559)	
税引前利益		23,558		10,203	
法人所得税	4.8	(5,972)		(3,124)	
当期純利益（非支配持分を含む）		29,530		7,078	
非支配持分		(1)		(26)	
当期純利益（当グループ持分）		29,529		7,053	
1株当たり利益（単位：円）	5.16	109.03		26.56	
希薄化後1株当たり利益（単位：円）	5.16	109.03		26.56	

連結包括利益計算書			
単位：千ユーロ	注記	2022年度 上半期	2021年度 上半期
当期純利益（損失）		211,263	50,638
ヘッジの公正価値の変動	5.16	(169)	(5,943)
換算差額 在外営業活動体	5.16	(49)	5,372
純損益に振り替えられる可能性のある項目		(218)	(571)
その他の利益（損失）	5.16	630	122
純損益に振り替えられることのない項目		630	122
その他の包括利益（損失）（税引後）		412	(449)
当期包括利益（損失）計		211,675	50,189
帰属先：			
当グループ		211,668	50,005
非支配持分		7	184

連結包括利益計算書			
単位：百万円	注記	2022年度 上半期	2021年度 上半期
当期純利益（損失）		29,530	7,078
ヘッジの公正価値の変動	5.16	(24)	(831)
換算差額 在外営業活動体	5.16	(7)	751
純損益に振り替えられる可能性のある項目		(30)	(80)
その他の利益（損失）	5.16	88	17
純損益に振り替えられることのない項目		88	17
その他の包括利益（損失）（税引後）		58	(63)
当期包括利益（損失）計		29,588	7,015
帰属先：			
当グループ		29,587	6,990
非支配持分		1	26

連結財政状態計算書					
単位：千ユーロ	注記	2022年 6月30日	うち関連当事者 (注記 10.1)	2021年 12月31日	うち関連当事者 (注記 10.1)
ブランド及びその他の無形資産（純額）	5.1	1,068,442		1,070,074	
のれん	5.1	603,417		603,417	
有形固定資産（純額）	5.3	930,842		913,322	
関連会社への投資		908		826	
その他の非流動資産	5.9	41,075		37,082	
繰延税金資産	5.4	199,679		179,312	
非流動資産		2,844,363		2,804,033	
棚卸資産	5.5	354,621		263,521	
売掛金	5.6	166,797	19,961	234,274	12,085
当期税金資産	5.12	13,205		4,963	
その他の流動資産	5.9	42,064		27,758	
金融資産	5.8	6,730		722	
現金及び現金同等物	5.7	453,382		932,718	
流動資産		1,036,799		1,463,956	
資産合計		3,881,162		4,267,989	
資本金	5.16	54,737		54,737	
資本剰余金	5.16	745,309		745,309	
その他の剰余金	5.16	1,478,707		1,305,407	
親会社株主に帰属する当期純利益	5.16	211,254		393,533	
当グループ持分		2,490,007		2,498,986	
非支配持分		115		108	
資本合計		2,490,122		2,499,094	
長期借入金	5.15	644,866		624,732	
引当金（非流動）	5.13	10,742		11,320	
従業員給付	5.14	11,749		12,454	
繰延税金負債	5.4	10,331		225,621	
その他の非流動負債	5.11	190		163	
非流動負債		677,878		874,290	
短期借入金	5.15	198,907		289,191	
買掛金	5.10	334,235	28,246	348,953	13,520
当期税金負債	5.12	66,761		131,182	
その他の流動負債	5.11	113,259	2,143	125,279	5,161
流動負債		713,162		894,605	
資本及び負債合計		3,881,162		4,267,989	

連結財政状態計算書					
単位：百万円	注記	2022年 6月30日	うち関連当事者 (注記 10.1)	2021年 12月31日	うち関連当事者 (注記 10.1)
ブランド及びその他の無形資産（純額）	5.1	149,347		149,575	
のれん	5.1	84,346		84,346	
有形固定資産（純額）	5.3	130,113		127,664	
投資（関連会社）		127		115	
その他の非流動資産	5.9	5,741		5,183	
繰延税金資産	5.4	27,911		25,064	
非流動資産		397,585		391,948	
棚卸資産	5.5	49,569		36,835	
売掛金	5.6	23,315	2,790	32,747	1,689
当期税金資産	5.12	1,846		694	
その他の流動資産	5.9	5,880		3,880	
金融資産	5.8	941		101	
現金及び現金同等物	5.7	63,374		130,375	
流動資産		144,924		204,632	
資産合計		542,509		596,580	
資本金	5.16	7,651		7,651	
資本剰余金	5.16	104,179		104,179	
その他の剰余金	5.16	206,694		182,470	
親会社株主に帰属する当期純利益	5.16	29,529		55,008	
当グループ持分		348,053		349,308	
非支配持分		16		15	
資本合計		348,069		349,323	
長期借入金	5.15	90,139		87,325	
引当金（非流動）	5.13	1,502		1,582	
従業員給付	5.14	1,642		1,741	
繰延税金負債	5.4	1,444		31,537	
その他の非流動負債	5.11	27		23	
非流動負債		94,754		122,208	
短期借入金	5.15	27,803		40,423	
買掛金	5.10	46,719	3,948	48,777	1,890
当期税金負債	5.12	9,332		18,337	
その他の流動負債	5.11	15,831	300	17,511	721
流動負債		99,686		125,048	
資本及び負債合計		542,509		596,580	

連結持分変動計算書		資本金	資本剰余金	法定準備金	その他の包括利益	
単位：千ユーロ	注記				為替換算調整勘定	その他
2021年1月1日残高	5.16	51,671	173,374	10,319	(18,183)	1,064
前年度純利益の配分		0	0	15	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		3,066	571,935	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	5,371	(5,821)
当期純利益		0	0	0	0	0
2021年6月30日残高	5.16	54,737	745,309	10,334	(12,812)	(4,757)
2022年1月1日残高	5.16	54,737	745,309	10,334	869	(11,133)
前年度純利益の配分		0	0	613	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		0	0	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	(47)	461
当期純利益		0	0	0	0	0
2022年6月30日残高	5.16	54,737	745,309	10,947	822	(10,672)

連結持分変動計算書		その他の剰余金			当期純利益 (当グループ持分)	資本 (当グループ持分)	非支配持分	資本合計
単位：千ユーロ	注記	IFRS2	初度適用	利益剰余金				
2021年1月1日残高	5.16	58,450	(23,434)	1,073,436	300,351	1,627,048	89	1,627,137
前年度純利益の配分		0	0	300,336	(300,351)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	412	412
配当		0	0	(121,271)	0	(121,271)	0	(121,271)
資本の増加		0	0	0	0	575,001	0	575,001
資本のその他の変動		(36,273)	0	47,530	0	11,257	0	11,257
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	(450)	1	(449)
当期純利益		0	0	0	50,455	50,455	183	50,638
2021年6月30日残高	5.16	22,177	(23,434)	1,300,031	50,455	2,142,040	685	2,142,725
2022年1月1日残高	5.16	34,978	(21,636)	1,291,995	393,533	2,498,986	108	2,499,094
前年度純利益の配分		0	0	392,920	(393,533)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	412	0
配当		0	0	(161,288)	0	(161,288)	0	(161,288)
資本の増加		0	0	0	0	0	0	0
資本のその他の変動		6,220	0	(65,579)	0	(59,359)	0	(59,359)
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	414	(2)	412
当期純利益		0	0	0	211,254	211,254	9	211,263
2022年6月30日残高	5.16	41,198	(21,636)	1,458,048	211,254	2,490,007	115	2,490,122

連結持分変動計算書		資本金	資本剰余金	法定準備金	その他の包括利益	
					為替換算調整勘定	その他
単位：百万円	注記					
2021年1月1日残高	5.16	7,223	24,234	1,442	(2,542)	149
前年度純利益の配分		0	0	2	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		429	79,945	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	751	(814)
当期純利益		0	0	0	0	0
2021年6月30日残高	5.16	7,651	104,179	1,444	(1,791)	(665)
2022年1月1日残高	5.16	7,651	104,179	1,444	121	(1,556)
前年度純利益の配分		0	0	86	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0
資本の増加		0	0	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0
包括利益のその他の変動		0	0	0	(7)	64
当期純利益		0	0	0	0	0
2022年6月30日残高	5.16	7,651	104,179	1,530	115	(1,492)

連結持分変動計算書		その他の剰余金			当期純利益 (当グループ持分)	資本 (当グループ持分)	非支配持分	資本合計
		IFRS2	初度適用	利益剰余金				
単位：百万円	注記							
2021年1月1日残高	5.16	8,170	(3,276)	150,045	41,983	227,429	12	227,441
前年度純利益の配分		0	0	41,981	(41,983)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	58	58
配当		0	0	(16,951)	0	(16,951)	0	(16,951)
資本の増加		0	0	0	0	80,374	0	80,374
資本のその他の変動		(5,070)	0	6,644	0	1,574	0	1,574
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	(63)	0	(63)
当期純利益		0	0	0	7,053	7,053	26	7,078
2021年6月30日残高	5.16	3,100	(3,276)	181,718	7,053	299,414	96	299,510
2022年1月1日残高	5.16	4,889	(3,024)	180,595	55,008	349,308	15	349,323
前年度純利益の配分		0	0	54,922	(55,008)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	58	0
配当		0	0	(22,545)	0	(22,545)	0	(22,545)
資本の増加		0	0	0	0	0	0	0
資本のその他の変動		869	0	(9,167)	0	(8,297)	0	(8,297)
包括利益のその他の変動		0	0	0	0	58	0	58
当期純利益		0	0	0	29,529	29,529	1	29,530
2022年6月30日残高	5.16	5,759	(3,024)	203,806	29,529	348,053	16	348,069

連結キャッシュ・フロー計算書 単位：千ユーロ	2022年度 上半期	うち 関連当事者	2021年度 上半期	うち 関連当事者
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	211,263		50,638	
減価償却費及び償却費	125,394		112,327	
金融費用（収益）純額	11,628		9,742	
持分決済型株式報酬取引	15,898		14,786	
法人所得税費用	(42,724)		22,352	
棚卸資産の（増加）/減少	(96,058)		(66,692)	
売上債権の（増加）/減少	83,677	(7,876)	112,303	(13,176)
仕入債務の増加/（減少）	(14,782)	14,726	21,278	16,536
その他の流動資産/負債の増減	(38,681)	(3,018)	(17,882)	1,207
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	255,615		258,852	
利息の受取額/支払額	889		(644)	
法人所得税の支払額	(262,993)		(82,119)	
その他の非流動資産/負債の増減	(4,280)		(4,181)	
営業活動による正味キャッシュ・フロー（a）	(10,769）		171,908	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(36,797)		(50,287)	
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	294		477	
事業部門の取得並びに取得した現金及び現金同等物	0		(496,728)	
投資活動による正味キャッシュ・フロー（b）	(36,503）		(546,538）	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	(6,003)		(10,089)	
流動及び非流動リース負債の返済による支出	(82,504)		(66,058)	
短期借入金の増減	(2,567)		(44,774)	
株主への配当金の支払額	(156,409)		(118,323)	
自己株式の変動	(48,352)		0	
資本の増加	2,167		0	
財務活動による正味キャッシュ・フロー（c）	(293,668）		(239,244）	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額（a）+（b）+（c）	(340,940）		(613,874）	
現金及び現金同等物の期首残高	802,715		923,483	
為替変動による影響	(10,204)		2,370	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	(340,940)		(613,874)	
現金及び現金同等物の期末残高	451,571		311,979	

連結キャッシュ・フロー計算書	2022年度 上半期	関連当事者	2021年度 上半期	関連当事者
単位：百万円				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	29,530		7,078	
減価償却費及び償却費	17,528		15,701	
金融費用（収益）純額	1,625		1,362	
持分決済型株式報酬取引	2,222		2,067	
法人所得税費用	(5,972)		3,124	
棚卸資産の（増加）/減少	(13,427)		(9,322)	
売上債権の（増加）/減少	11,696	(1,101)	15,698	(1,842)
仕入債務の増加/（減少）	(2,066)	2,058	2,974	2,311
その他の流動資産/負債の増減	(5,407)	(422)	(2,500)	169
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	35,730		36,182	
利息の受取額/支払額	124		(90)	
法人所得税の支払額	(36,761)		(11,479)	
その他の非流動資産/負債の増減	(598)		(584)	
営業活動による正味キャッシュ・フロー(a)	(1,505)		24,029	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(5,143)		(7,029)	
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	41		67	
事業部門の取得並びに取得した現金及び現金同等物	0		(69,433)	
投資活動による正味キャッシュ・フロー(b)	(5,102)		(76,395)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	(839)		(1,410)	
流動及び非流動リース負債の返済による支出	(11,532)		(9,234)	
短期借入金の増減	(359)		(6,259)	
株主への配当金の支払額	(21,863)		(16,539)	
自己株式の変動	(6,759)		0	
資本の増加	303		0	
財務活動による正味キャッシュ・フロー(c)	(41,049)		(33,442)	
現金及び現金同等物の純増加(減少)額(a) + (b) + (c)	(47,657)		(85,807)	
現金及び現金同等物の期首残高	112,204		129,084	
為替変動による影響	(1,426)		331	
現金及び現金同等物の純増加(減少)額	(47,657)		(85,807)	
現金及び現金同等物の期末残高	63,121		43,608	

モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）取締役会を代表して
 会長兼最高経営責任者
 レモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）

注記

1. 報告企業の概況

1.1. 当グループと主要な事業

親会社であるモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) は、イタリアで設立され、同国に所在する企業であり、登録事業所の住所はイタリア国ミラノ市ステンダール47、登録番号は04642290961である。

また親会社であるモンクレール・エスピーエーは事実上、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ・ホールディング・エスアールエル (Ruffini Partecipazioni Holding S.r.l.) (以下、RPH) 及びダブル・アール・エスアールエル (Double R S.r.l.、旧ルッフィーニ・パーテシパチオーニ・エスアールエル (Ruffini Partecipazioni S.r.l.)) (以下、DR) を通じてレモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) により支配されている。2022年6月30日現在、レモ・ルッフィーニはDRを支配しているRPHの株式を100%保有しており、よってモンクレール・エスピーエーの23.8%の株主資本を間接的に保有している。

2022年6月30日の中間要約連結財務諸表 (以下、「中間要約連結財務諸表」) は、親会社及びその子会社 (以下、当グループ) を含んでいる。

現在までの、当グループの主要な活動は、モンクレール (Moncler) 及びストーン・アイランド (Stone Island) のブランド名における男性、女性及び子供向け衣類や、靴、革製品、及びアクセサリー類の企画、製造、販売である。

1.2. 連結財務諸表作成の基礎

1.2.1. 関連する会計方針

2022年6月30日における中間要約連結財務諸表は、1998年2月24日法令第58号第154条の3 (統一財務法 (Testo Unico又はTUF)) (その後の改正も含む) に基づき作成されており、国際会計基準 (以下、「IAS」) 第34号に準拠している。中間要約連結財務諸表は、年度の連結財務諸表において必要とされる情報全てを必ずしも含んでいるものではないため、2021年度連結財務諸表とともに参照されたい。なお、2021年度連結財務諸表は、国際会計基準審議会 (IASB) が設定し欧州連合が承認した国際財務報告基準 (IFRS) に基づき作成されている。

IFRSには、改訂された国際会計基準 (IAS)、国際財務報告解釈指針委員会 (IFRIC、以前の解釈指針委員会 (SIC)) の解釈指針すべてが含まれる。

連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、2021年12月31日を期末日とする連結財務諸表と同じ方法で作成されている。中間要約連結財務諸表に関する注記は要約形式で記載しており、年度の連結財務諸表において通常記載する必要がある注記の全ては含まれていない。IAS第34号で求められているとおり、既に提供済みの情報との重複を避けるため、当グループの財政状態や経営成績の理解に重要な、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の性質や変更点について注記している。

2022年6月30日における中間要約連結財務諸表には、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記が含まれる。IAS第34号で求められているとおり、中間要約連結財務諸表に含められている比較情報は、連結財政状態計算書については2021年12月31日時点、連結持分変動計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については2021年6月30日に終了した上半期を対象としている。

1.2.2. 連結財務諸表の表示

当グループは、連結損益計算書を機能別に表示しており、この表示方法が最も適切に現在の事業を表現すると考えている。この方法は内部報告及び事業管理と首尾一貫したものである。

連結財政状態計算書は、IAS第1号第60項以降の規定に従い、資産と負債を流動と非流動に区分する方法により表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

IAS第24号及びイタリア証券取引委員会(CONSOB)の規定に従い、以下の注記において、重要な関連当事者取引と、それが連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響を記載している。

1.2.3. 作成の基礎

中間要約連結財務諸表は、IFRS第9号で定められる特定の金融商品（公正価値で評価されているデリバティブ）を除き、継続企業の前提に基づき取得原価主義に基づき作成されている。

中間要約連結財務諸表は、千ユーロ単位で表示されている。ユーロは、当グループが主に事業を展開している市場の機能通貨である。

1.2.4. 見積り及び評価の利用

IFRSに準拠した中間要約連結財務諸表及びそれに関する注記の作成において、経営者は、報告日現在の資産及び負債の報告額、また、偶発資産及び偶発債務の開示に影響を及ぼす見積りや仮定を用いることが要求されている。見積りと仮定は、過去の実績やその他の関連する要因に基づいている。実際の結果は、これら見積り等とは異なる可能性がある。見積りと基礎となる仮定は定期的に見直しが行われ、見積りの変更が行われた期のみに影響がある場合は見積りの変更がなされた期の連結財務諸表に、見積りの変更が行われた期及び将来の期間に影響がある場合は変更が行われた期以降の期間の連結財務諸表に、見積りの変更が反映される。

経営者の見積りと判断が中間要約連結財務諸表における金額に重要な影響を与える場合、もしくは報告日直後において資産や負債の認識金額を修正する可能性がある場合には、関連する情報が下記の注記に開示される。

見積りは、主に下記の連結財務諸表の項目に関連する。

- 非流動資産とのれんの減損
- 営業債権の減損（貸倒引当金）
- 返品調整引当金
- 棚卸資産の減損（陳腐化引当金）
- 繰延税金資産の回収可能性
- 損失に対する引当及び偶発債務
- リース負債及び使用权資産
- インセンティブ制度と変動報酬
- IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」
- 非支配株主持分の取得に係る金融負債
- IFRIC第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」

非流動資産とのれんの減損

非流動資産には有形固定資産、耐用年数を確定できない無形資産、のれん、投資及びその他の金融資産が含まれる。

経営者は、事象や環境の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているか否か非流動資産の減損について定期的に検討している。減損の検討が行われる場合、回収可能価額は、その資産が生み出すと予測される将来キャッシュ・フロー、もしくは資産自体を売却することで得られる将来キャッシュ・フローを、適切な割引率で割引いた現在価値に基づいて見積もられる。

非流動資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、損益計算書において減損損失が直ちに認識され、帳簿価額は、当グループの最新の事業計画に基づき、使用価値もしくは独立第三者間取引に基づく売却価額のいずれが高い金額である回収可能価額まで減額される。

営業債権の減損

貸倒引当金は、回収不能な営業債権の損失見込みに備えるための経営者の最善の見積りを反映している。

返品調整引当金

返品調整引当金は、予測される製品の返品から生じる資産及び将来の返金に関連する負債に対する経営者の最善の見積りを反映している。

棚卸資産の減損

当グループは主に、顧客の需要やファッショントレンドの変化に合わせた衣料品の製造・販売を行っている。棚卸資産の減損は、当グループの販売チャネルを通じての販売可能性を考慮し、滞留商品の販売から生じる損失に備えるための経営者の最善の見積りを示している。

繰延税金資産の回収可能性

当グループは、非常に多くの法域において法人税課税の対象となる。各地域で税金費用を算定する際に判断が求められる。当グループは、経営者の見積りと事業計画に整合している期間内において回収が合理的に見込める場合、繰延税金資産を認識する。

損失に対する引当及び偶発債務

当グループは、事業展開している国々で起こる法的及び税務的訴訟リスクに晒されている。訴訟は、個別の申立てや現地の法規制に関連する事象や環境に起因し、必然的にリスクと不確実性に晒されている。通常の事業運営の過程においては、経営者は、グループ法務コンサルタントや税務の専門家にアドバイスを求めている。引当金は、債務を解消するための資源流出の可能性が高く、信頼性をもってその金額を見積ることができる場合に、経営者の最善の見積りに基づき認識される。資源流出の可能性が低い場合、又は十分な信頼性をもって債務の金額を測定することができない場合には、偶発債務は中間要約連結財務諸表の注記として開示される。

リース負債及び使用権資産

当グループは使用権資産及びリース負債を認識する。使用権資産は当初測定において、取得原価で評価し、事後測定において減価償却累計額及び減損損失を控除した純額で評価し、リース負債の再評価を反映するように調整する。

当グループはリース契約期間、表示通貨、契約が締結された経済環境の特性、信用リスクを考慮し算定された利子率を用いて割り引いた、適用開始日現在で支払われていないリース料の現在価値でリース負債を評価する。

リース負債は、事後測定において、当該負債に係る金利により増加し、リース料の支払いにより減少する。指数又はレートの変動による将来のリース料の変動がある場合、当グループが残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額の変動がある場合、当グループが購入、延長や解約のオプションを行使するか否かに関連して評価を変更する場合に再評価される。

当グループが借手となるリース契約は、契約期間に関する延長オプションを含む場合がある。延長オプションを行使する（または行使しない）ことが合理的に確実である場合、リース負債及び使用権資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

貸手から提供された賃料減免額については、当グループは、2020年5月28日にIASBが公表し、2020年10月12日に発効したIFRS第16号の改訂における実務上の便法を適用している。

インセンティブ制度と変動報酬

モンクレールグループの経営者に対する株式に基づく報酬の時価の算定に関する記述については、2021年12月31日の連結財務諸表の注記2.13を参照のこと。

IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」

2021年12月31日時点ではハイパーインフレ市場で事業を展開しているグループ企業がないため、IAS第29号は無関係であったが、トルコは半期においてハイパーインフレ経済の基準を満たしていたため、2022年6月30日時点においてトルコ子会社について適用されるべきであったと考えられる。しかしながら、当該会計基準の適用による会計上の影響は軽微であるため、当半期報告書の作成にあたっては考慮されていない。

非支配株主持分の取得に係る金融負債及びIFRIC第23号「法人所得税の処理に関する不確実性」に関する見積りについては、2021年12月31日の連結財務諸表の注記2.20及び注記2.16を参照のこと。

2. 中間要約連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針の要約

中間要約連結財務諸表の作成に適用された会計方針は、IASB及びEUで承認・採用された新たな会計基準、基準改正及び解釈指針で、2022年1月1日以降強制適用される会計基準等を除き、2021年12月31日のモンクレールグループの連結財務諸表の作成で適用された会計方針と一致している。新たな会計基準等の一覧は次項のとおりである。

2.1. 会計基準及び最近公表された解釈指針

2022年1月1日を発効日とする会計基準、改正点及び解釈指針

当グループは、2022年1月1日付で下記の会計基準、改正点及び解釈指針を新規適用している。

基準書名	公表日	発効日	承認日	EU規制及び発行日
IFRSの年次改善（2018 - 2020年サイクル）（IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第7号、IFRS第16号及びIAS第41号の改訂）	2020年5月	2022年1月1日	2021年6月28日	(EU)2021/1080 2021年7月2日
有形固定資産：意図した使用の前の収入（IAS第16号の改訂）	2020年5月	2022年1月1日	2021年6月28日	(EU)2021/1080 2021年7月2日
不利な契約-契約履行のコスト（IAS第37号の改訂）	2020年5月	2022年1月1日	2021年6月28日	(EU)2021/1080 2021年7月2日
概念フレームワークへの参照（IFRS第3号の改訂）	2020年5月	2022年1月1日	2021年6月28日	(EU)2021/1080 2021年7月2日

上記の改訂の適用による当グループの連結財務諸表に対する影響はない。

まだ発効されておらず当グループが早期適用していない新しい会計基準及び解釈指針

この文書の作成日現在、欧州連合の所轄官庁は以下に記載された会計基準および改正の適用に必要な承認手続を完了している。当グループは、該当する原則を考慮し、早期適用の選択肢を行使しないことを決定している。

基準書名	公表日	発効日	承認日	EU規制及び発行日
会計方針の開示 - IAS第1号、IFRS実務記述書第2号及び会計上の見積りの定義 - IAS第8号の改訂	2021年2月	2023年1月1日	2022年3月2日	(EU)2022/357 2022年3月2日
IFRS第17号「保険契約」（2020年6月に公表された修正を含む）	2017年5月 2020年6月	2023年1月1日	2021年11月19日	(EU)2021/2036 2021年11月23日

当グループは、上記の改訂を適用することにより当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

また、この財務諸表の作成時点において、欧州連合の所轄官庁がまだ承認手続を完了していない会計基準および基準改正は以下のとおりである。

基準書名	IASBによる公表日	IASB文書の発効日	EUによる承認日
基準書			
IFRS第14号「規制繰延勘定」	2014年1月	2016年1月1日	「料金規制対象活動」に関するIASBのプロジェクトの結論を延期
改訂			
「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出」(IFRS第10号及びIAS第28号の改訂)	2014年9月	IASBの持分法に関するプロジェクトが完了するまで延期	IASBの持分法に関するプロジェクトの結論を延期
負債の流動または非流動への分類(IAS第1号の改訂)(2020年7月に公表されたその後の改訂を含む)	2020年1月 2020年7月	2023年1月1日	未定
会計方針の開示(IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂)	2021年2月	2023年1月1日	未定
会計上の見積りの定義(IAS第8号の改訂)	2021年2月	2023年1月1日	未定
単一の取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金(IAS第12号の改訂)	2021年5月	2023年1月1日	未定
IFRS第17号及びIFRS第9号の初度適用 比較情報(IFRS第17号の改訂)	2021年12月	2023年1月1日	未定

当グループは、上記の改訂を適用することにより当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

2.2. 換算レート

2022年6月30日に終了した在外子会社の財務諸表をユーロ換算する上で使用した主な為替レートは以下のとおりである。

	期中平均レート		期末日レート		期末日レート	
	2022年度上半期	2021年度上半期	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2021年 12月31日	2020年 12月31日
AED	4.015490	4.426630	3.814600	4.364400	4.159500	4.506500
AUD	1.520390	1.562650	1.509900	1.585300	1.561500	1.589600
BRL	5.556480	6.490170	5.422900	5.905000	6.310100	6.373500
CAD	1.390000	1.503000	1.342500	1.472200	1.439300	1.563300
CHF	1.031870	1.094570	0.996000	1.098000	1.033100	1.080200
CNY	7.082260	7.795990	6.962400	7.674200	7.194700	8.022500
CZK	24.648500	25.854100	24.739000	25.488000	24.858000	26.242000
DKK	7.440180	7.436820	7.439200	7.436200	7.436400	7.440900
GBP	0.842397	0.868010	0.858200	0.858050	0.840280	0.899030
HKD	8.555880	9.355100	8.149300	9.229300	8.833300	9.514200
HUF	375.129000	357.880000	397.040000	351.680000	369.190000	363.890000
JPY	134.307000	129.868000	141.540000	131.430000	130.380000	126.490000
KRW	1,347.840000	1,347.540000	1,351.600000	1,341.410000	1,346.380000	1,336.000000
KZT	493.126000	511.409000	487.000000	509.160000	492.750000	517.040000
MOP	8.813050	9.635760	8.393800	9.506200	9.098300	9.799600
MXN	22.165300	24.327000	20.964100	23.578400	23.143800	24.416000
NOK	9.981680	10.175910	10.348500	10.171700	9.988800	10.470300
NZD	1.649100	1.681000	1.670500	1.702600	1.657900	1.698400
PLN	4.635400	4.537400	4.690400	4.520100	4.596900	4.559700
RON	4.945720	4.901650	4.946400	4.928000	4.949000	4.868300
RUB	83.856200	89.550200	53.858000	86.772500	85.300400	91.467100
SEK	10.479600	10.130800	10.730000	10.111000	10.250300	10.034300
SGD	1.492080	1.605940	1.448300	1.597600	1.527900	1.621800
TRY	16.257890	9.522640	17.322000	10.321000	15.233500	9.113100
TWD	31.369700	33.775500	30.878800	33.158400	31.367100	34.480700
UAH	31.702500	33.459100	30.401700	32.361800	30.921900	34.768900
USD	1.093390	1.205350	1.038700	1.188400	1.132600	1.227100

3. 連結の範囲

2022年6月30日現在、当グループの連結財務諸表には、親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）と次の表に記載されている47の連結子会社が含まれている。

会社名（関連会社含む）	登記事務所	資本金	通貨	所有割合（%）	親会社
モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)	ミラノ (イタリア)	54,736,558	EUR		
インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)	ミラノ (イタリア)	15,000,000	EUR	100.00%	モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)
モンクレール・ドイチュランド・ゲーエム ペーハー (Moncler Deutschland GmbH)	ミュンヘン(ドイツ)	700,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・エスパニア・エスエル (Moncler España S.L.)	マドリード(スペイン)	50,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・アジア・パシフィック・リミ テッド (Moncler Asia Pacific Ltd)	香港 (中国)	300,000	HKD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・フランス エスエーアールエル (Moncler France S.à.r.l.)	パリ (フランス)	8,000,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ユーエスエー・インコーポ レーテッド (Moncler USA Inc)	ニューヨーク(アメリ カ)	1,000	USD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ユーケー・リミテッド (Moncler UK Ltd)	ロンドン (イギリス)	2,000,000	GBP	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ジャパン・コーポレーション (Moncler Japan Corporation) (*) (**)	東京 (日本)	104,776,859	JPY	94.94%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・上海・コマmercial・カンパ ニー・リミテッド (Moncler Shanghai Commercial Co. Ltd)	上海(中国)	82,483,914	CNY	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・スイス・エスエー (Moncler Suisse SA)	キアツツ (スイス)	3,000,000	CHF	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ベルギー・エスピーアールエル (Moncler Belgium S.p.r.l.)	ブリュッセル (ベル ギー)	1,800,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・デンマーク・エーピーエス (Moncler Denmark ApS)	コペンハーゲン (デン マーク)	2,465,000	DKK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・オランダ・ビーヴィー (Moncler Holland B.V.)	アムステルダム (オラ ンダ)	18,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ハンガリー・ケイエフティー (Moncler Hungary KFT)	ブタペスト (ハンガ リー)	150,000,000	HUF	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・イスタンブール・ジュイム・ ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッ ド・エスティエーアイ (Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti.) (*)	イスタンブール(トル コ)	1,000,000	TRY	51.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ルス・エルエルシー (Moncler Rus LLC)	モスクワ(ロシア)	590,000,000	RUB	99.99%	インダストリーズ・エスピーエー 0.01% (Industries S.p.A.) モンクレール・スイス・エスエー (Moncler Suisse SA)
モンクレール・ブラジル・コメルシオ・デ・ モダ・エ・アセソリオス・リミタダ (Moncler Brasil Comércio de moda e acessórios Ltda.)	サンパウロ(ブラジル)	10,000,000	BRL	95.00%	インダストリーズ・エスピーエー 5.00% (Industries S.p.A.) モンクレール・ユーエスエー・イ ンコーポレーテッド (Moncler USA Inc)

会社名(関連会社含む)	登記事務所	資本金	通貨	所有割合(%)	親会社
モンクレール・台湾・リミテッド (Moncler Taiwan Limited)	台北(台湾)	10,000,000	TWD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・カナダ・リミテッド (Moncler Canada Ltd)	バンクーバー(カナダ)	1,000	CAD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・プラハ・エスアールオー (Moncler Prague s.r.o.)	プラハ(チェコ)	200,000	CZK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
ホワイト・テック・エスピージーオーオー (White Tech Sp.zo.o.)	カトヴィツェ(ポーランド)	369,000	PLN	70.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・コリア・インコーポレーテッド Moncler Korea Inc. (*)	ソウル(韓国)	2,833,000,000	KRW	90.01%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ミドル・イースト・エフ ジー・エルエルシー(Moncler Middle East FZ-LLC)	ドバイ(アラブ首長国 連邦)	3,050,000	AED	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・シンガポール・ピーティ イー・リミテッド(Moncler Singapore PTE,Limited)	シンガポール	5,000,000	SGD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
インダストリーズ・イールド・エスアール エル(Industried Yield S.r.l)	バカウ(ルーマニア)	25,897,000	RON	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ドイチュランド・ ゲーエムベーハー(Moncler Deutschland GmbH)
モンクレール・ユーエーイー・エルエル シー(Moncler UAE LLC (*))	アブダビ(アラブ首長 国連邦)	1,000,000	AED	49.00%	モンクレール・ミドル・イース ト・エフジー・エルエルシー (Moncler Middle East FZ-LLC)
モンクレール・アイルランド・リミテッド (Moncler Ireland Limited)	ダブリン(アイルラン ド)	350,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・オーストラリア・ピーティ イー・リミテッド (Moncler Australia PTY LTD)	メルボルン(オースト ラリア)	2,500,000	AUD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・カザフスタン・エルエル ピー(Moncler Kazakhstan LLP)	アルマティ(カザフス タン)	250,000,000	KZT	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ルス・エルエル シー (Moncler Rus LLC)
モンクレール・スウェーデン・エービー (Moncler Sweden AB)	ストックホルム(ス ウェーデン)	1,000,000	SEK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・ノルウェー・エーエス (Moncler Norway AS)	オスロ(ノルウェー)	3,000,000	NOK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
モンクレール・メキシコ・エス・デ・アール エル・デ・シーヴィー (Moncler Mexico, S.de R.L.de C.V.)	メキシコシティ(メキ シコ)	33,000,000	MXN	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) モンクレール・ユー・エス・ エー・インコーポレーテッド (Moncler USA Inc)

社名（関連会社含む）	登記事務所	資本金	通貨	所有割合（%）	親会社
モンクレール・メキシコ・サービス・エス・デ・アールエル・デ・シーヴィー (Moncler Mexico, Service S.de R.L.de C.V.)	メキシコシティ（メキシコ）	11,000,000	MXN	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.） モンクレール・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド（Moncler USA Inc）
モンクレール・ウクライナ・エルエルシー (Moncler Ukraine LLC)	キエフ（ウクライナ）	47,367,417	UAH	99.99% 0.01%	インダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.） モンクレール・スイス・エスエー（Moncler Suisse SA）
モンクレール・ニュージーランド・リミテッド (Moncler New Zealand Limited)	オークランド（ニュージーランド）	2,000,000	NZD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）
スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Sportswear Company S.p.A)	ボローニャ（イタリア）	10,084,166	EUR	100.00%	モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）
ストーン・アイランド・リテイル・エスアールエル (Stone Island Retail S.r.l.)	ボローニャ（イタリア）	99,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A）
ストーン・アイランド・ジャーマニー・ゲーエムベーハー (Stone Island Germany GmbH)	ミュンヘン（ドイツ）	500,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A）
ストーン・アイランド・アントウェルペン・ビービービーエー (Stone Island Antwerp Bvba)	アントウェルペン（ベルギー）	400,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A）
ストーン・アイランド・アムステルダム・ビーヴィー (Stone Island Amsterdam BV)	アムステルダム（オランダ）	25,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A）
ストーン・アイランド・ユーエスエー・インク (Stone Island USA Inc)	ニューヨーク（アメリカ）	2,500,000	USD	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A）
ストーン・アイランド・カナダ・インコーポレーテッド (Stone Island Canada Inc)	トロント（カナダ）	500,000	CAD	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A）
ストーン・アイランド・チャイナ・カンパニー・リミテッド (Stone Island China Co. Ltd.)	上海（中国）	2,500,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A）
ストーン・アイランド・フランス・エスエーエス (Stone Island France S.a.s)	サンプリースト（フランス）	50,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A）
ストーン・アイランド・コリア・カンパニー・リミテッド (Stone Island Korea Co. Ltd. (*))	ソウル（韓国）	6,100,000,000	KRW	51.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A）
ストーン・アイランド・ディストリビューション・エスアールエル (Stone Island Distribution S.r.l.)	ボローニャ（イタリア）	50,000	EUR	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A）
ストーン・アイランド（ユーク）リテイル・リミテッド (Stone Island (UK) Retail Limited)	ロンドン（イギリス）	1,000,000	GBP	100.00%	スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー（Sportswear Company S.p.A）

(*) 完全連結（第三者の持分を含む）

(**) 資本金額及び所有割合はモンクレール・ジャパン・コーポレーション（Moncler Japan Corporation）が所有する自己株式を考慮している。

2021年12月31日時点と比較した、2022年上半期における連結の範囲の変更は以下のとおりである。

(1)ストーン・アイランド・コリア・カンパニー・リミテッド(Stone Island Korea Co. Ltd.)は、韓国でストーン・アイランドの事業を直接管理するスポーツウェア・カンパニー・エスピーエー(Sportswear Company S.p.A)が過半数の株式を保有するジョイント・ベンチャーとして設立された。

(2)オフィチーナ・デラ・マグリア・エスアールエル(Officina della Maglia S.r.l.) と ストーン・アイランド・ロジスティクス・エスアールエル(Stone Island Logistics S.r.l) は スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー(Sportswear Company S.p.A)に吸収合併された。

(3)ストーン・アイランド・ディストリビューション・エスアールエル(Stone Island Distribution S.r.l.)とストーン・アイランド(ユーク)リテイル・リミテッド(Stone Island (UK) Retail Limited)が新規設立された。

なお、モンクレール・コリア・インコーポレーテッド(Moncler Korea Inc.)、モンクレール・イスタンブール・ジユイム・ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッド・エスティーアイ(Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. sti.)、モンクレール・ジャパン・コーポレーション(Moncler Japan Corporation,)の3社は過年度と同様に、また、それに加えストーン・アイランド・コリア・カンパニー・リミテッド(Stone Island Korea Co. Ltd.)は、当該企業の株主間での契約を考慮した持分所有に関する原則に基づき、第三者への利益配分は行わず、100%連結されている。

4. 連結損益計算書の注記

2022年上半期の数値は、前年同期の数値と比較している。なお、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの数値は、2021年上半期では取得後の2021年4月1日以降の3ヶ月分のみが含まれているが、2022年上半期はその全期間において計上されている。

4.1. 収益

ブランド別の収益

単位：千ユーロ	2022年度		2021年度	
	上半期	%	上半期	%
収益合計	918,374	100.0%	621,768	100.0%
うち：				
モンクレール	724,261	78.9%	565,540	91.0%
ストーン・アイランド	194,113	21.1%	56,228	9.0%

当グループの2022年度上半期連結収益は918.4百万ユーロ（47.7%増）であった。この中には、モンクレール（Moncler）ブランドの収益（724.3百万ユーロ）及びストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの収益（194.1百万ユーロ）が含まれる。

モンクレール（Moncler）ブランドの収益分析

2022年上半期において、モンクレールブランドの収益は724.3百万ユーロとなり、565.5百万ユーロであった2021年度上半期と比較して28.1%の増加であった。

地域別セグメントの収益

地域別の売上の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	地域別収益					
	2022年度 上半期	%	2021年度 上半期	%	変動	%
アジア及びその他の国々	333,112	46.0%	282,551	50.0%	50,561	17.9%
ヨーロッパ、中東及びアフリカ	264,547	36.5%	187,774	33.3%	76,773	40.9%
米州	126,602	17.5%	95,215	16.8%	31,387	33.0%
総計	724,261	100.0%	565,540	100.0%	158,721	28.1%

アジア（アジア太平洋地域、日本及び韓国を含む）における上半期の収益は、第2四半期における韓国及び日本の2桁成長に牽引され、前年同期から17.9%増加した。特に韓国の収益は、コロナウイルス流行前の第2四半期の水準と比較して2倍以上の増加となった。また、日本も前四半期に比べ堅調かつ加速度的に成長した。アジア太平洋地域では、4月と5月に中国本土で発生したロックダウンにより約3分の1の店舗が閉鎖され業績に悪影響を与えたが、6月には全店舗が再開され、大幅な改善を見せた。

ヨーロッパ、中東及びアフリカでは、第2四半期において現地人および米国人観光客の堅調な需要が牽引したことにより売上が増加し、2022年上半期の売上高は前年同期比40.9%の増加となった。フランス、中東、ドイツが第2四半期の成長に最も貢献した。

米州の売上高は、前年同期と比較して33%の増加となった。米国が同地域の成長を牽引した。

販売チャネル別収益

販売チャネル別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2022年度		2021年度	
	上半期	%	上半期	%
収益合計	774,261	100.0%	565,540	100.0%
うち：				
卸売	168,338	23.2%	147,133	26.0%
DTC(*)	555,923	76.8%	418,407	74.0%

* DTCチャンネルには、DOS、オンライン販売、eコマース販売による収益が含まれる。

上半期の消費者に直接アクセスするDTCチャンネルは、中国本土の直営店の3分の1が閉鎖されたことによるマイナス影響はあったものの、他のすべての市場における現地の強い需要に牽引され、売上高は前年同期比32.9%増の555.9百万ユーロを記録した。特に、韓国と日本が他の地域を上回る結果となった。eコマースは引き続き2桁の力強い成長率を記録した。

卸売チャンネルの売上高は、春夏コレクションの評価が高く、前年同期の147.1百万ユーロに対し14.4%増の168.3百万ユーロとなった。

ストーン・アイランド (Stone Island) ブランドの収益分析

2022年上半期のストーン・アイランド (Stone Island) ブランドの収益は194.1百万ユーロであった。2021年第2四半期（当グループへの連結開始日以降の期間）は56.2百万ユーロであった。

ヨーロッパ、中東及びアフリカはストーン・アイランドにとって最も重要な地域であり、2022年上半期の収益の71%に寄与している。アジアは収益の17%であり、米州は残りの12%に寄与している。

卸売チャンネルは、韓国市場での小売転換にもかかわらず、すべての市場で春夏コレクションが非常に好調であったため、2022年上半期に133.0百万ユーロ（全体の68.5%に相当）となり、依然として当ブランドにとって最も重要なチャンネルであった。

DTCチャンネルは、前述の韓国市場における転換と欧米市場での2桁の大幅な成長により、2022年上半期において好調な業績を記録した。オンライン直販チャンネルは、引き続き堅調な2桁成長を記録した。

2022年上半期の収益と前年同期との比較（当グループに連結されていない2021年第1四半期の売上高を含む）については、経営報告書を参照のこと。

4.2. 売上原価

売上原価は、2021年度上半期の154.1百万ユーロから86.5百万ユーロ増加（56.2%増）し、2022年度上半期は240.7百万ユーロとなった。

2022年度上半期の収益に対する売上原価率は、2021年度上半期の24.8%から26.2%に増加している。増加の要因は、ストーン・アイランド (Stone Island) ブランドを連結したことによる卸売チャンネルが大きく影響したためである。

4.3. 販売費

2022年度上半期の販売費は314.9百万ユーロ（2021年度上半期は236.4百万ユーロ）であり、収益に対する販売費の割合は34.3%（2021年度上半期は38.0%）であった。

販売費は主にIFRS第16号適用外の賃借料63.5百万ユーロ（2021年度上半期は41.2百万ユーロ）、人件費81.3百万ユーロ（2021年度上半期は59.8百万ユーロ）、使用権資産の減価償却費63.7百万ユーロ（2021年度上半期は59.1百万ユーロ）及びその他の償却費37.8百万ユーロ（2021年度上半期は36.8百万ユーロ）から構成されている。

当年度において、当グループは新型コロナウイルスの感染拡大による影響を鑑み、主要な所有者との間で賃料の見直しに関する重要な交渉を継続した。4.3百万ユーロ（2021年度は8.4百万ユーロ）の経済的便益は、2020年に公表されたIFRS第16号の改訂により導入された実務上の便法の適用に基づいて、同期間の利益に反映されており、当該項目に認識されている。

販売費には、株式報酬制度に関する費用2.8百万ユーロ（2021年度上半期は2.8百万ユーロ）も含まれる。

4.4. 一般管理費

2022年度上半期の一般管理費は、132.7百万ユーロ（2021年度上半期は110.3百万ユーロ）で、対売上高比率は14.4%（2021年度上半期は17.7%）であった。

一般管理費には、株式報酬制度に関する費用13.2百万ユーロ（2021年度上半期は12.1百万ユーロ）も含まれる。

4.5. マーケティング費

2022年度上半期のマーケティング費は、50.0百万ユーロで、対売上高比率は5.4%（2021年度上半期は6.1%）であった。

4.6. 営業利益

営業利益は180.2百万ユーロ（2021年度上半期は82.7百万ユーロ）で、利益率は19.6%（2021年度上半期は13.3%）であった。

4.7. 金融収益及び金融費用

内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2022年度上半期	2021年度上半期
受取利息及びその他の金融収益	2,800	608
為替換算差額-正	0	801
金融収益合計	2,800	1,409
支払利息及びその他の金融費用	(2,382)	(1,442)
為替換算差額-負	(1,844)	0
金融費用合計	(4,226)	(1,442)
純額合計（リース負債から生じる利息費用を除く）	(1,426)	(33)
リース負債から生じる利息費用	(10,202)	(9,709)
純額合計	(11,628)	(9,742)

4.8. 法人所得税

法人所得税が連結損益計算書に与える影響は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2022年度上半期	2021年度上半期
当期税金	(190,166)	(35,197)
繰延税金（収益）費用	232,889	12,845
連結損益計算書上の法人所得税	42,723	(22,352)

2022年6月28日、モンクレール・エスピーエーの取締役会は、イタリア法令第185/2008条第15項に基づく制度を選択し、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの税務上の評価額を法定価額に修正することを承認した。この選択により、ブランド価値の16%に相当する124.1百万ユーロの代替税が当期税金として計上され、以前に認識されていた216.4百万ユーロの繰延税金負債が取崩されることになった。その結果、この取引の正味の正の効果は92.3百万ユーロとなった。

4.9. 人件費

人件費の内訳の前年同期比較は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2022年度上半期	2021年度上半期
給料、賃金及び社会保険料	(126,182)	(96,384)
従業員給付費用	(9,707)	(8,349)
合計	(135,889)	(104,733)

2022年度上半期の人件費は、2021年度上半期の104.7百万ユーロから29.7%増加し135.9百万ユーロとなった。

取締役に対する報酬については、関連当事者注記において別途記載している。

株式報酬制度関連の費用は16.0百万ユーロ（2021年度上半期は14.9百万ユーロ）であり、これは注記10.2に別途記載している。

正規従業員数の前年同期比較は以下のとおりである。

地域別平均従業員数	2022年度上半期	2021年度上半期
イタリア	1,522	1,332
その他の欧州諸国	1,795	1,714
アジアおよび日本	1,256	1,097
アメリカ諸国	369	323
合計	4,942	4,466

2022年6月30日現在の当グループの正規従業員数は5,033人(2021年6月30日現在は4,561人)である。

正規従業員数は、直営店の新規開店や製造現場の拡大、さらに会社組織全体の成長により大きく増加している。

4.10. 減価償却費及び償却費

減価償却費及び償却費の内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2022年度上半期	2021年度上半期
有形固定資産の減価償却費	(115,018)	(97,395)
無形資産の償却費	(10,376)	(14,932)
減価償却費及び償却費計	(125,394)	(112,327)

減価償却費及び償却費の増加は、流通網整備のための投資、IT投資、及び製造拠点拡大のための投資によるものである。

2021年度上半期における無形資産の償却費は、上記の取得の結果認識された受注残高の償却（2021年中に全額償却済み）によるものである。

使用権資産に関連する償却費は74.4百万ユーロであった。

当年度の投資についての詳細は、注記5.1と注記5.3を参照のこと。

5. 連結財政状態計算書の注記

5.1. のれん、ブランド及びその他の無形資産

ブランド及びその他の無形資産	2022年 6月30日			2021年 12月31日
	取得原価	償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
単位：千ユーロ				
ブランド	999,354	0	999,354	999,354
敷金	69,661	(56,355)	13,306	15,019
ソフトウェア	117,330	(67,523)	49,807	46,430
その他の無形資産	32,027	(29,577)	2,450	2,310
無形資産仮勘定	3,525	0	3,525	6,961
のれん	603,417	0	603,417	603,417
合計	1,825,314	(153,455)	1,671,859	1,673,491

無形資産の変動は以下のとおりである。

2022年6月30日現在

ブランド及び その他の無形資産の 総額	ブランド	敷金及び 賃借権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2022年1月1日	999,354	68,576	105,728	31,455	6,961	603,417	1,815,491
取得	0	0	5,318	547	2,008	0	7,873
除売却	0	(96)	(30)	0	0	0	(126)
連結の範囲の変更	0	0	0	0	0	0	0
換算差額	0	1,181	85	1	(2)	0	1,265
振替を含むその他の 変動	0	0	6,229	24	(5,442)	0	811
2022年6月30日	999,354	69,661	117,330	32,027	3,525	603,417	1,825,314

ブランド及び その他の無形資産の 償却及び減損損失 累計額	ブランド	敷金及び 賃借権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2022年1月1日	0	(53,557)	(59,298)	(29,145)	0	0	(142,000)
償却	0	(1,725)	(8,219)	(432)	0	0	(10,376)
除売却	0	96	6	0	0	0	102
連結の範囲の変更	0	0	0	0	0	0	0
換算差額	0	(1,169)	(12)	0	0	0	(1,181)
振替を含むその他の 変動	0	0	0	0	0	0	0
2022年6月30日	0	(56,355)	(67,523)	(29,577)	0	0	(153,455)

2021年6月30日現在

ブランド及び その他の無形資産の 総額	ブランド	敷金	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2021年1月1日	223,900	56,837	77,839	10,888	4,153	155,582	529,199
取得	0	0	7,549	302	2,953	0	10,804
除売却	0	0	(113)	(588)	0	0	(701)
連結の範囲の変更	775,454	10,799	6,799	20,226	3	447,835	1,261,116
換算差額	0	302	(13)	(15)	2	0	276
振替を含むその他の 変動	0	0	1,025	0	(1,766)	0	(741)
2021年6月30日	999,354	67,938	93,086	30,813	5,345	603,417	1,799,953

ブランド及び その他の無形資産の 償却及び減損損失 累計額	ブランド	敷金及び 賃借権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ							
2021年1月1日	0	(41,733)	(40,835)	(8,741)	0	0	(91,309)
償却	0	(2,078)	(6,044)	(6,810)	0	0	(14,932)
除売却	0	0	45	588	0	0	633
連結の範囲の変更	0	(7,211)	(5,144)	0	0	0	(12,355)
換算差額	0	(135)	8	10	0	0	(117)
振替を含むその他の 変動	0	0	0	0	0	0	0
2021年6月30日	0	(51,157)	(51,970)	(14,953)	0	0	(118,080)

ソフトウェアの増加は、事業管理及び企業機能管理のためのIT投資によるものである。

5.2. のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

ブランド、耐用年数を確定できないその他の無形資産及びのれんは、償却されず、少なくとも年一回の年次の連結財務諸表作成時における減損テストの対象となっている。

2022年上半期の業績は、モンクレール (Moncler) とストーン・アイランド (Stone Island) ののれん及びブランド価値の回収可能性に関して、2021年12月31日時点の年次の連結財務諸表作成時におけるテストにおいて設定された前提条件と一致している。したがって、当上半期の連結財務諸表作成時においては、これらの項目については潜在的な減損の兆候は特定されず、具体的な減損テストは実施されていない。

また、モンクレール株式の2022年上半期の平均価格に基づく当社の株式時価総額がグループの純資産を大幅に上回っていることから、のれんの価値が再確認できる。当社のシミュレーションでは、2021年12月31日時点で金額には十分なカバレッジがあり、前期における金利の上昇とそれによる加重平均資本コストへの影響は当該テストの結果に影響を与えない。

5.3. 有形固定資産

有形固定資産	2022年6月30日			2021年 12月31日
	取得原価	減価償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
単位：千ユーロ				
土地及び建物	1,130,470	(429,647)	700,823	675,467
工場設備	51,470	(28,305)	23,165	22,171
什器備品	162,671	(116,674)	45,997	48,430
リース附属設備	352,285	(231,550)	120,735	127,820
その他の固定資産	40,707	(30,027)	10,680	10,024
建設仮勘定	29,442	0	29,442	29,410
合計	1,767,045	(836,203)	930,842	913,322

有形固定資産の変動は以下のとおりである。

2022年6月30日現在

有形固定資産の取得原価	土地及び 建物	工場設備	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
単位：千ユーロ							
2022年1月1日	1,024,942	47,437	154,740	333,106	37,239	29,410	1,626,874
取得	93,729	1,078	3,825	7,757	1,756	14,853	122,998
除売却	(9,360)	(560)	(1,575)	(3,033)	(451)	(168)	(15,147)
連結の範囲の変更	0	0	0	0	0	0	0
換算差額	20,884	220	3,893	7,494	144	617	33,252
振替を含むその他の変動	275	3,295	1,788	6,961	2,019	(15,270)	(932)
2022年6月30日	1,130,470	51,470	162,671	352,285	40,707	29,442	1,767,045

有形固定資産の減価償却及び 減損損失累計	土地及び 建物	工場設備	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
単位：千ユーロ							
2022年1月1日	(349,475)	(25,266)	(106,310)	(205,286)	(27,215)	0	(713,552)
減価償却	(76,674)	(2,791)	(8,645)	(23,364)	(3,544)	0	(115,018)
除売却	5,372	220	1,540	2,909	342	0	10,383
連結の範囲の変更	0	0	0	0	0	0	0
換算差額	(8,870)	(468)	(3,259)	(5,930)	390	0	(18,137)
振替を含むその他の変動	0	0	0	121	0	0	121
2022年6月30日	(429,647)	(28,305)	(116,674)	(231,550)	(30,027)	0	(836,203)

2021年6月30日現在

有形固定資産の取得原価	土地及び 建物	工場設備	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
単位：千ユーロ							
2021年1月1日	790,863	33,273	127,187	263,157	31,079	23,617	1,269,176
取得	81,909	986	2,489	6,741	1,711	28,017	121,853
除売却	(7,916)	(104)	(1,345)	(3,095)	(608)	(18)	(13,086)
連結の範囲の変更	86,248	9,728	7,148	15,365	1,124	2,179	121,792
換算差額	8,226	(63)	1,458	2,373	189	125	12,308
振替えを含むその他の 変動	639	0	2,337	2,618	701	(5,553)	742
2021年6月30日	959,969	43,820	139,274	287,159	34,196	48,367	1,512,785

有形固定資産の減価償却及び 減損損失累計	土地及び 建物	工場設備	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
単位：千ユーロ							

2021年1月1日	(192,835)	(12,268)	(83,671)	(155,703)	(21,712)	0	(466,189)
減価償却	(64,497)	(2,680)	(8,203)	(19,719)	(2,296)	0	(97,395)
除売却	4,992	53	1,106	3,085	276	0	9,512
連結の範囲の変更	(13,348)	(7,401)	(5,212)	(8,115)	(768)	0	(34,844)
換算差額	(3,224)	62	(1,159)	(1,676)	(176)	0	(6,173)
振替を含むその他の変動	0	0	37	(38)	0	0	(1)
2021年6月30日	(268,912)	(22,234)	(97,102)	(182,166)	(24,676)	0	(595,090)

IFRS第16号の適用から生じる使用権資産に関連する変動は以下のとおりである。

使用権資産 単位：千ユーロ	土地及び建物	その他の固定資産	合計
2022年1月1日	654,770	1,426	656,196
取得	93,634	440	94,074
除売却	(4,446)	(48)	(4,494)
減価償却	(75,561)	(498)	(76,059)
連結の範囲の変更	0	0	0
換算差額	12,013	3	12,016
2022年6月30日	680,470	1,323	681,793

2022年上半期の増加は、主にヨーロッパ、中東及びアフリカ地域およびアジア太平洋地域における小売店舗の開設または移転にともなう新規リース契約および既存リース契約の更新に伴うものである。

上述したIFRS第16号の適用による影響に加えて、2022年度上半期の有形固定資産の変動は、什器備品、リース附属設備及び建設仮勘定の増加によるものであり、主に、流通網の整備及び生産拠点拡大のための投資関連である。

2022年上半期の業績は、2021年12月31日時点の年次の連結財務諸表作成時におけるテストにおいて設定された前提条件と一致している。したがって、当上半期の連結財務諸表作成時には、これらの項目については潜在的な減損の兆候は特定されず、具体的な減損テストは実施されていない。

5.4. 繰延税金資産及び繰延税金負債

2022年6月30日及び2021年12月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債の残高は以下の通りである。

繰延税金 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
繰延税金資産	199,679	179,312
繰延税金負債	(10,331)	(225,621)
純額	(189,348)	(46,309)

繰延税金資産及び繰延税金負債は、税務管轄において相殺が認められる場合のみ相殺している。

繰延税金負債の減少は、前述のストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの税務上の評価額を法定価額に修正したことに伴う取崩しによるものである。

繰延税金資産（純額）の性質及び2022年から2024年を対象とした新しい経営計画（取締役会承認日：2022年2月24日）の下で予想される将来の課税所得に鑑みて、財務諸表に認識された繰延税金資産の回収可能性に疑義を生じさせる事象は特定されていない。

5.5. 棚卸資産

2022年6月30日現在の棚卸資産354.6百万ユーロ（2021年12月31日現在は263.5百万ユーロ）の明細は以下のとおりである。

棚卸資産 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
原材料	105,463	98,688
仕掛品	73,856	52,335
製品	411,538	342,148
棚卸資産総額	590,857	493,171
陳腐化引当金	(236,236)	(229,650)
合計	354,621	263,521

上半期の棚卸資産のうち、完成品及び仕掛品は事業の季節性の影響を受ける。つまり、6月末に在庫として残る秋冬コレクションの製品の平均製造コストは12月末に在庫として残る春夏コレクションのものより高いため、6月末の完成品及び仕掛品は12月末と比較して増加する傾向にある。

陳腐化引当金は、経営者による最善の見積りを反映している。見積りは、経営計画にて決定された販売量達成に向けたアクションとの整合性を考慮し、過去における代替チャネルによる販売動向や将来の販売予測に基づいた季節ごとの需要や在庫水準に基づき算定される。

5.6. 営業債権

2022年6月30日現在の営業債権166.8百万ユーロ（2021年12月31日現在は234.3百万ユーロ）の内訳は以下のとおりである。

売掛金 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
売掛金	181,542	248,237
貸倒引当金	(14,677)	(13,871)
返品・値引引当金	(68)	(92)
純額合計	166,797	234,274

営業債権は、当グループの卸売事業に関連しており、回収期間が3ヶ月を超えるものはない。2022年度上半期において、債権総額の10%を超える個別の相手先はなく、信用リスクの集中はない。

貸倒引当金は、売掛金の年齢、長期滞留債権の回収可能性だけでなく、回収プロセスに転じた残高も考慮したうえで、当該要因に基づく経営者の最善の見積りに従って算定されている。貸倒処理された債権は、支払期間を超過し、回収可能性に不確実性が存在する特定の債権である。

貸倒引当金は「予想信用損失」の関連項目を含んでおり、これは当期特有の状況及び米国市場に関連するものである。

5.7. 現金及び預金

2022年6月30日現在、現金及び預金は453.4百万ユーロであり（2021年12月31日現在は932.7百万ユーロ）、現金及び現金同等物と銀行で使用可能な資金を含んでいる。

利用可能な流動性資産の帳簿価額は、報告日における公正価値を表している。関連する信用リスクは、相手が主要金融機関のため非常に限定的である。

連結キャッシュ・フロー計算書は会計期間中に発生した当座借越を含む現金及び預金の変動を表す。

現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書における正味の現金及び現金同等物との差額の調整は以下の通りである。

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
現金及び銀行預金	453,382	932,718
当座借越及び短期借入金	(1,811)	(130,003)
合計	451,571	802,715

5.8. 金融資産

金融資産は、為替変動リスクのヘッジに係るデリバティブの市場評価により生じた債権である。

5.9. その他の流動及び非流動資産

その他の流動及び非流動資産 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
前払金及び未収収益 - 流動	15,866	12,117
その他の流動債権	26,198	15,641
その他の流動資産	42,064	27,758
前払金及び未収収益 - 非流動	98	70
保証金	38,942	35,989
関連会社株式	36	36
その他の非流動債権	1,999	987
その他の非流動資産	41,075	37,082
合計	83,139	64,840

その他の流動債権は、税務当局からの付加価値税の未収還付金である。

保証金は主に、リース契約を締結するために貸手に支払う預け金である。中間連結財務諸表における帳簿価額と公正価値との間に差異はない。

5.10. 買掛金

2022年6月30日現在の買掛金残高は334.2百万ユーロ（2021年12月31日現在は349.0百万ユーロ）であり、これは商品やサービスの供給業者に対する短期債務である。この債務は短期間で決済され、12ヶ月を超える支払いはない。

2022年度上半期において、買掛金総額の10%を超える個別の仕入先に対する残高はない。中間連結財務諸表における帳簿価額と公正価値との間に差異はない。

5.11. その他の流動及び非流動負債

2022年6月30日現在のその他の流動及び非流動負債の内訳は以下のとおりである。

その他の流動及び非流動負債 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
繰延収益及び未払費用 流動	3,929	1,595
顧客からの前受金	32,989	18,079
従業員や社会保障機関への未払金	43,171	53,018
法人所得税を除いた未払税金	10,069	33,711
その他の流動債務	23,101	18,876
その他の流動負債	113,259	125,279
繰延収益及び未払費用 非流動	190	163
その他の非流動負債	190	163
合計	113,449	125,442

未払税金は主に付加価値税及び給与に係る源泉税である。

5.12. 税金資産及び負債

2022年6月30日現在の税金資産は13.2百万ユーロ（2021年12月31日現在は5.0百万ユーロ）であり、前払税金に関連して認識されたものである。

2022年6月30日現在の税金負債は66.8百万ユーロ（2021年12月31日現在は131.2百万ユーロ）である。同じ税務管轄地域及び税制度のもとで生じる税金負債は、税金資産と相殺し純額で認識されている。

5.13. 引当金（非流動）

2022年6月30日現在の引当金（非流動）の内訳は以下のとおりである。

偶発債務及び損失に対する引当金 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
その他の偶発損失引当金	10,742	11,320
合計	10,742	11,320

その他の偶発損失引当金は、店舗の原状回復費用、係争中の訴訟に係る費用、製品保証費用を含んでいる。

5.14. 従業員給付

2022年6月30日現在の従業員給付の内訳は以下のとおりである。

従業員給付 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
年金基金	6,224	6,773
退職補償金	5,525	5,681
合計	11,749	12,454

年金基金は主にイタリア所在の会社に関連している。2007年1月に社会保障改革を適用したことにより、確定拠出型年金の性質を持つようになった。この改革の適用以前に発生し、期末日現在において従業員に対し未払いとなっている債務は、確定給付制度によるものである。

5.15. 金融負債

2022年6月30日現在の金融負債の内訳は以下のとおりである。

借入金 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
当座借越及び短期借入金	1,811	130,003
短期返済予定の長期借入金	11,144	11,801
短期リース負債	141,855	125,597
その他の短期借入金	44,097	21,790
短期借入金	198,907	289,191
長期返済予定の長期借入金	4,368	9,713
長期リース負債	598,205	584,679
その他の長期借入金	42,293	30,340
長期借入金	644,866	624,732
合計	843,773	913,923

その他の借入金（短期及び長期）は主に、銀行以外の第三者からの金融負債である。

リース負債は739.9百万ユーロ（2021年度は710.1百万ユーロ）であり、IAS第17号（旧基準）のリース負債は0.1百万ユーロ（2021年度は0.2百万ユーロ）であった。内訳は以下のとおりである。

リース負債 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
短期リース負債	141,855	125,597
長期リース負債	598,205	584,679
合計	740,060	710,276

2022年度上半期のリース負債の変動は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	IFRS16	IAS17 (旧基準)	リース負債
2022年1月1日	710,069	207	710,276
取得	89,580	0	89,580
除売却	(82,426)	(79)	(82,505)
金融費用	10,544	2	10,546
連結の範囲の変更	0	0	0
換算差額	12,163	0	12,163
2022年6月30日	739,930	130	740,060

長期借入金の返済日別の内訳は以下のとおりである。

長期借入金の年齢表 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
2年以内	158,952	139,137
2年～5年	299,047	289,848
5年超	186,867	195,747
合計	644,866	624,732

リース負債を除く長期借入金の返済日別の内訳は以下のとおりである。

リース負債を除く長期借入金の年齢表 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
2年以内	24,287	18,026
2年～5年	22,374	22,027
5年超	0	0
合計	46,661	40,053

リース負債に関する割引前キャッシュ・フローは以下のとおりである。

割引前リース負債の年齢表 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
1年以内	164,105	149,378
1年～5年	451,349	432,758
5年超	201,094	210,691
合計	816,549	792,827

正味の金融資産（負債）（リース負債を含む）の内訳は以下のとおりである。

正味の金融資産（負債） 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
A. 現金	453,382	932,718
B. 現金同等物	0	0
C. その他の流動金融資産	6,730	722
D. 流動資産 (A)+(B)+(C)	460,112	933,440
E. 流動金融負債	(45,909)	(151,793)
F. 1年以内返済予定非流動金融負債	(152,998)	(137,398)
G. 流動金融負債 (E)+(F)	(198,907)	(289,191)
H. 流動金融負債（純額）(G)+(D)	261,205	644,249
I. 非流動金融負債	(602,573)	(594,392)
J. 債務証券	0	0
K. 非流動買掛金及び未払金	(42,293)	(30,340)
L. 非流動金融負債 (I)+(J)+(K)	(644,866)	(624,732)
M. 金融負債総額 (H)+(L)	(383,661)	19,517

正味の金融資産（負債）は、2021年3月4日の欧州証券市場監督機構（ESMA）の新ガイドライン（2006年7月28日のイタリア証券取引委員会（CONSOB）通達（DEM/6064293）に対するイタリア証券取引委員会（CONSOB）警告（No. 5/21））で定義されている。

2022年6月30日現在の正味の金融資産（負債）（リース負債を除く）は、356.3百万ユーロ（2021年12月31日現在は729.6百万ユーロ）である。

5.16. 株主持分

2022年度上半期及び比較期間の株主持分の変動は連結持分変動計算書に記載している。

2022年6月30日現在の払込資本総額は54,736,558.00ユーロであり、273,682,790株が発行されている。1株当たり額面金額は0.20ユーロである。

2022年6月30日現在、発行済株式総数の1.8%にあたる4,858,416株の自己株式を総額186.2百万ユーロにて保有している。

法定準備金（2021年度の利益配分時に法定額まで積み立てを行っている）と資本剰余金は、親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）に帰属する。

2022年度上半期は、当社の株主へ161.3百万ユーロの配当を実施した。その内、2022年度上半期に支払われたのは156.4百万ユーロであった（2021年度上半期は121.3百万ユーロの配当を実施した。その内、2021年度上半期に支払われたのは118.3百万ユーロであった）。

その他の剰余金の「IFRS2」は、業績連動株式プランの会計上の取扱、即ち、当該プランに係る会計期間の非現金支出の認識、及び既に終了している当該プランの累積非現金支出の留保利益への組替によるものである。

利益剰余金の変動は、2021年度の利益の分配、配当、前述したその他の剰余金の「IFRS2」への組換え及び銀行以外の第三者からの金融負債の市場価格の調整によるものである。また、業績連動株式プランに使用された金額を除く自己株式の購入額も含まれている。

その他の剰余金の「初度適用」はIFRS第16号の初度適用による影響額を含んでいる。

その他の剰余金はその他の包括利益を含んでおり、在外営業活動体の外貨建財務諸表の換算から生じる為替換算調整勘定、金利リスクのヘッジ損益及び退職給付制度における数理計算上の利益(損失)から構成される。為替換算調整勘定は在外子会社の換算から生じている。ヘッジ損益は、ヘッジの有効部分の公正価値の変動が含まれている。その他の包括利益の変動は以下のとおりである。

その他の包括利益 単位：千ユーロ	為替換算調整勘定			その他の包括利益項目		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
2021年1月1日現在の剰余金	(18,183)	0	(18,183)	1,431	(367)	1,064
当期変動額	5,371	0	5,371	(7,589)	1,768	(5,821)
換算差額	0	0	0	0	0	0
損益への組替え	0	0	0	0	0	0
2021年6月30日現在の剰余金	(12,812)	0	(12,812)	(6,158)	1,401	(4,757)
2022年1月1日現在の剰余金	869	0	869	(14,628)	3,495	(11,133)
当期変動額	(47)	0	(47)	311	150	461
換算差額	0	0	0	0	0	0
損益への組替え	0	0	0	0	0	0
2022年6月30日現在の剰余金	822	0	822	(14,317)	3,645	(10,672)

一株当たり利益

2022年度上半期及び2021年度上半期の一株当たり利益は以下の表のとおりであり、当社の株主に帰属する利益を発行済平均株式数で除することにより算定される。

株式報酬制度から重要な希薄化の影響は生じておらず、2022年6月30日時点の希薄化後一株当たり利益は、基本的一株当たり利益と一致している。

希薄化後一株当たり利益の計算においては、株式報酬制度についてIAS第33号第45項に規定されている自己株式方式を適用している。

一株当たり利益	2022年度上半期	2021年度上半期
当期純利益（単位：千ユーロ）	211,254	50,455
親会社株主の平均株式数	269,126,678	261,498,883
株主に帰属する利益（ユーロ）	0.78	0.19
希薄化後一株当たり利益（ユーロ）	0.78	0.19

6. セグメント情報

IFRS第8号「事業セグメント」に基づき、当グループの事業活動は、モンクレール事業とストーン・アイランド（Stone Island）事業の2つの事業セグメントとして識別されている。これら2つの事業セグメントは経済的特徴が類似しており、以下のような共通の特徴を有するため、IFRS第8号の基本原則に従って単一の報告セグメントに集約した。

- ・ 製品の性質
- ・ 製造工程の性質
- ・ 顧客の種類
- ・ 販売チャネル

7. 事業の季節性

モンクレールグループの業績は、ビジネスモデル及び当グループが事業を展開する業界の様々な季節性要因の影響を受ける。

モンクレールブランドは長年にわたり山や寒さを連想させるモンクレールならではのイメージや伝統を維持してきたため、冬の季節に関連する製品が多い。モンクレールブランドの商品ラインナップは年々他のカテゴリー及び春夏コレクションへと拡大しているが、アウターウェア、中でも特にダウンジャケットは、ブランドの重要な取扱商品であり続けている。

アウターウェア及び冬物商品全般のウェイトが大きいため、当グループの小売売上は各年度の第1四半期、大部分は第4四半期に集中する。卸売チャネルの売上は、第三者である小売業者に秋冬コレクションに対する請求を行う第3四半期に最も集中し、次に春夏コレクションに対する請求を行う第1四半期に集中する。

一方、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドは、さまざまな季節を通じてバランスのとれた存在感を発揮してきたが、いまだに卸売チャネルを通じた売上が大部分を占めている。即ち第1四半期と第3四半期はストーン・アイランド（Stone Island）ブランドにとって最も重要な四半期であり、その二期に春夏及び秋冬コレクションが卸売業者に出荷される。

主にモンクレールブランドの季節性に紐づいた当グループの季節性や、天候など四半期の業績に影響を与え得る外的要因を考慮すると、個々の期中業績が通期業績に均一に寄与しない可能性及び期中業績を前年同期と直接比較できない可能性がある。

最後に、売上の傾向と生産サイクルのパターンは正味運転資本や純有利子負債に影響を与える。当グループが最も現金を獲得する時期はモンクレールブランドのキャッシュ・フローに連動して3月及び12月であるのに対し、現金が流出する時期は6月及び7月となっている。

8. コミットメント及び保証債務

8.1. コミットメント

当グループには、IFRS第16号の適用範囲に含まれないオペレーティングリースやその他の契約（主に仮店舗や期間1年以内の期間限定店舗のリース契約）から生じる重要なコミットメントはない。

8.2. 保証債務

2022年6月30日現在の当グループの第三者に対する保証は以下のとおりである。

提供している保証 単位：千ユーロ	2022年6月30日	2021年12月31日
保証の対象者：		
第三者である企業又は個人	38,982	36,403
保証提供総額	38,982	36,403

当該保証は、主に新店舗のリース契約に関するものである。

9. 偶発債務

当グループは、ビジネスをグローバルに展開しているため、通常のビジネス活動において法的及び税務的なリスクにさらされている。当グループは、現在までに入手可能な情報に基づき、この中間連結財務諸表の作成時点において、すでに計上されている引当金以外に潜在的な負債はないものと判断している。

10. その他の情報

10.1. 関連当事者取引

以下に記載されている取引は、当グループが採用している“関連当事者に関する手続”の目的に該当する取引である。

“関連当事者に関する手続”は、当グループのウェブサイト (www.monclergroup.com にある「Governance/Corporate documents」) で閲覧可能である。

連結グループ会社間の取引及び残高については連結財務諸表上相殺消去されているため、以下には記載されていない。

2022年度上半期における関連当事者取引は、主に下記の相手先との独立第三者間取引と同様の取引条件により実行されたものである。

- ・ 八木通商株式会社は、モンクレール・ジャパン・リミテッド (Moncler Japan Ltd.) の設立取引の相手先であり、設立時に締結した契約に基づき、当グループの会社から製品を仕入れ (2022年度上半期は48.0百万ユーロ、2021年度上半期は44.0百万ユーロ)、それらをモンクレール・ジャパン・リミテッド (Moncler Japan Ltd.) に販売している (2022年度上半期は53.6百万ユーロ、2021年度上半期は48.9百万ユーロ)。
- ・ ゴクセ・テクスチル・コズメティック・サナイ・イス・ヴェ・ディス・チカレット・リミテッド・スィルケティ (Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi) は、モンクレール・イスタンブール・ジュイム・ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッド・エステーアイ (Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti) の非支配株主が所有する会社であり、同社にサービスを提供している。2022年度上半期に認識された費用の合計額は、0.06百万ユーロであった (2021年度上半期は0.05百万ユーロ)。
- ・ ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.) は、モンクレールグループのマネジャーが所有する会社であり、インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) から製品を仕入れ、同社にサービスを提供している。2022年度上半期に認識された収益の合計額は0.6百万ユーロであり (2021年度上半期は0.6百万ユーロ)、2022年度上半期に認識された費用の合計額は、0.08百万ユーロであった (2021年度上半期は0.08百万ユーロ)。
- ・ リベテックス・エスアールエル (Rivetex S.r.l.) は、カルロ・リベッティ (Carlo Rivetti) 及び彼の一族に帰属する会社であり、モンクレールグループにビルを賃貸している。2022年度上半期に認識された費用の合計額は0.2百万ユーロであった (2021年度上半期は0.1百万ユーロ)。
- ・ モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) の取締役会会長兼最高経営責任者の兄弟であるファブリツィオ・ルッフィーニ (Fabrizio Ruffini) は、モンクレールブランド製品の研究、開発及び品質管理に関するコンサルティング・サービスを提供している。2022年度上半期に認識された費用の合計額は、0.3百万ユーロであった (2021年度上半期は0.3百万ユーロ)。

インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) は、親会社であるモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) の連結納税制度及びVAT連結グループに含まれている。

取締役、監査役及び経営戦略に責任のある役員への報酬

2022年度上半期における取締役への報酬は、3,465千ユーロである (2021年度上半期は2,976千ユーロ)。

2022年度上半期における監査役への報酬は、71千ユーロである (2021年度上半期は71千ユーロ)。

2022年度上半期における経営戦略責任を負う幹部社員への報酬の総額は1,252千ユーロである (2021年度上半期は755千ユーロ)。

2022年度上半期における取締役、及び重要な経営幹部への業績連動株式プラン (注記10.2で説明) に関連する費用の総額は、5,813千ユーロである (2021年度上半期は3,923千ユーロ)。

以下の表は、2022年度上半期、及び前年同期に行われた前述の関連当事者取引の要約である。

単位：千ユーロ	関係	注	2022年 6月30日	%	2021年 6月30日	%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	配給契約	a	48,028	(20.0)%	44,037	(28.6)%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	配給契約	a	(53,623)	22.3%	(48,851)	31.7%
ゴクセ・テクスチル・コズメティック・ サナイ・イス・ヴェ・ディス・チカレッ ト・リミテッド・スィルケティ (Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi)	サービス契約	b	(58)	0.0%	(51)	0.0%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	事業取引	c	628	0.1%	609	0.1%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	事業取引	d	(74)	0.0%	(77)	0.0%
リベテックス・エスアールエル (Rivetex S.r.l.)	事業取引	d	(230)	0.0%	(113)	0.0%
ファブリツィオ・ルッフィーニ (Fabrizio Ruffini)	サービス契約	b	(276)	0.2%	(275)	0.2%
取締役、監査役会及び戦略的責任を負う 幹部社員	労働サービス	b	(9,742)	7.3%	(6,845)	6.2%
戦略的責任を負う幹部社員	労働サービス	d	(858)	0.3%	(880)	0.4%
合計			(16,205)		(12,446)	

- a - 売上原価に占める割合 (%)
 b - 一般管理費に占める割合 (%)
 c - 収益に占める割合 (%)
 d - 販売費に占める割合 (%)

単位：千ユーロ	関係	注	2022年 6月30日	%	2021年 12月31日	%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	買掛金	a	(28,295)	8.5%	(13,609)	3.9%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	売掛金	b	19,864	11.9%	12,078	5.2%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	売掛金	b	97	0.1%	7	0.0%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	買掛金	a	(37)	0.0%	(37)	0.0%
ファブリツィオ・ルッフィーニ (Fabrizio Ruffini)	買掛金	a	86	0.0%	126	0.0%
取締役、監査役会及び戦略的責任を負う幹部社員	その他の 流動負債	c	(2,143)	1.9%	(5,161)	4.1%
合計			(10,428)		(6,596)	

- a - 買掛金に占める割合 (%)
 b - 売掛金に占める割合 (%)
 c - その他の流動負債に占める割合 (%)

以下の表は、連結財務諸表における関連当事者取引の割合の詳細である。

2022年6月30日				
単位：千ユーロ	収益	売上原価	販売費	一般管理費
関連当事者 計	628	(5,595)	(1,162)	(10,076)
連結財務諸表 計	918,374	(240,668)	(314,863)	(132,692)
割合 %	0.1%	2.3%	0.4%	7.6%

2022年6月30日			
単位：千ユーロ	売掛金	買掛金	その他の流動負債
関連当事者 計	19,961	(28,246)	(2,143)
連結財務諸表 計	166,797	(334,235)	(113,259)
割合 %	12.0%	8.5%	1.9%

2021年6月30日				
単位：千ユーロ	収益	売上原価	販売費	一般管理費
関連当事者 計	609	(4,814)	(1,070)	(7,171)
連結財務諸表 計	621,768	(154,121)	(236,362)	(110,338)
割合 %	0.1%	3.1%	0.5%	6.5%

2021年12月31日			
単位：千ユーロ	売掛金	買掛金	その他の流動負債
関連当事者 計	12,085	(13,520)	(5,161)
連結財務諸表 計	234,274	(348,953)	(125,279)
割合 %	5.2%	3.9%	4.1%

10.2. ストック・オプション制度

2022年6月30日の中間要約連結財務諸表には、2018年度、2020年度及び2022年度に承認された業績連動株式プランの価値が反映されている。

2022年度上半期の株式報酬制度に係る費用は16.0百万ユーロ（2021年度上半期は14.9百万ユーロ）であった。

2018年4月16日のモンクレール株主総会において「2018-2020業績連動株式プラン」（2018 Plan）が承認された。このプランは、戦略的重要性を有する、または、当グループの戦略的目的の達成に大きな貢献を果たせると考えられるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）及び子会社の取締役、主要メンバー、従業員、外部コンサルタント、協力者を対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における一株当たり利益（EPS）指標として公表され、業績の上振れ、下振れに応じて修正される。

プランで提示されている株式付与数は最大で2,800,000株であり、自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクル（2018年承認）は終了し、1,365,531個のオプションが付与された。第2サイクル（2019年承認）については、341,514個のオプションが付与された。

第1サイクルの割り当てに関しては、プランは2021年度に終了した。詳細については2021年度のアニュアルレポートを参照のこと。

第2サイクルの割り当てに関する事項

- 2021年12月31日時点の財務諸表の承認とともに3年間の権利確定期間が終了した。
- 業績目標は97.3%達成され、受益者に248,264株が自己株式の処分により割り当てられた。

2020年6月30日時点において未行使の権利はない(終了済みのプランによる2022年度上半期の損益計算書に対する影響額は0.2百万ユーロ)。

2020年6月11日の株主総会において、統合金融法(Consolidated Law on Finance)の第114条の2に従い株式付与制度「2020業績連動株式プラン」が承認された。このプランは、モンクレール及び子会社の取締役、主要マネージャー、従業員、協力者、外部コンサルタントを対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における指標(当期純利益、フリー・キャッシュ・フロー、ESG(環境・社会・ガバナンス))として公表され、業績の上振れ下振れに応じて修正される。

このプランで提示されている株式付与数は最大で2,000,000株であり、新株発行又は自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクルについては、2020年6月11日の取締役会において1,350,000個のオプションを付与することが決議された。第2サイクル(2021年承認)については、463,425個のオプションが付与された。

2022年6月30日時点において、第1サイクルに係る1,125,977個の権利(2022年度上半期における損益計算書への影響額は7.6百万ユーロ)及び第2サイクルに係る437,803個の権利(2022年度上半期における同影響額は4.9百万ユーロ)が未行使である。

2022年4月21日の株主総会において、統合金融法(Consolidated Law on Finance)の第114条の2に従い株式付与制度「2022業績連動株式プラン」が承認された。このプランは、モンクレール及び子会社の取締役、主要マネージャー、従業員、協力者、外部コンサルタントを対象としている。

このプランは、3年間の権利確定期間の終了時に一定の業績目標を達成できた場合に、モンクレール株式を無償で割り当てることを目的とする。

業績目標は、権利確定期間における指標(当期純利益、フリー・キャッシュ・フロー、ESG(環境・社会・ガバナンス))として公表され、業績の上振れ下振れに応じて修正される。

このプランで提示されている株式付与数は最大で2,000,000株であり、新株発行又は自己株式の処分により調達される。

このプランは、最大で3サイクルに配分される。第1サイクルについては、2022年5月4日の取締役会において971,169個のオプションを付与することが決議された。

2022年6月30日時点において、第1サイクルに係る965,693個の権利(2022年度上半期における損益計算書への影響額は2.4百万ユーロ)が未行使である。

IFRS第2号に基づき、これらの制度は持分決済型と定義されている。

当該制度に関する詳細は、当社のウェブサイト www.monclergroup.com 中の項目「Governance」を参照のこと。

10.3. 重要な非経常的事象及び取引

2022年5月4日にモンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)の取締役会は、2022年4月21日の株主総会の決議内容を実行に移すため、株式付与制度「2022業績連動株式プラン」に基づき、971,169株を90人の受益者に付与することを決議した。

この株式に基づく報酬制度の詳細及び関連する費用について注記10.2に記載している。

2022年6月28日、モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）の取締役会は、イタリア法令第185/2008条第15項に基づく制度を選択し、ストーン・アイランド（Stone Island）ブランドの税務上の評価額を法定価額に修正することを承認した。この選択により、ブランド価値の16%に相当する124.1百万ユーロの代替税が当期税金として計上され、以前に認識されていた216.4百万ユーロの繰延税金負債が取崩されることになった。その結果、この取引の正味の正の効果は92.3百万ユーロとなった。

10.4. 非定型的又は異常な取引

2022年度上半期において、当グループに非定型的又は異常な取引は発生していない。

10.5. 金融商品

以下は公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルを含む、金融資産、金融負債の帳簿価額及び公正価値を記載した表である。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な推定額であるため公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の公正価値情報は記載していない。また、当期においてはリース負債の公正価値の開示は要しない。

単位：千ユーロ 2022年6月30日	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	
ヘッジ手段である為替予約	6,730	-	6,730	2
小計	6,730	-	6,730	
公正価値で測定されない金融資産				
売掛金及び未収入金（*）	166,797	38,942		
現金及び現金同等物（*）	453,382	-		
小計	620,179	38,942	-	
合計	626,909	38,942	6,730	

単位：千ユーロ 2021年12月31日	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	
ヘッジ手段である為替予約	722	-	722	2
小計	722	-	722	
公正価値で測定されない金融資産				
売掛金及び未収入金（*）	234,919	35,989		
現金及び現金同等物（*）	932,718	-		
小計	1,167,637	35,989	-	
合計	1,168,359	35,989	722	

単位：千ユーロ 2022年6月30日	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	2
ヘッジ手段である為替予約	(30,666)	-	(30,666)	2
その他の金融負債	(13,431)	(42,293)	(55,724)	3
小計	(44,097)	(42,293)	(86,390)	
公正価値で測定されない金融負債				
買掛金及び未払金(*)	(390,325)	-		
当座借越(*)	(1,811)	-		
短期借入金(*)	-	-		
長期借入金(*)	(11,144)	(4,368)		
IFRS第16号金融借入金(*)	(141,855)	(598,205)		
小計	(545,134)	(602,573)	-	
合計	(589,232)	(644,866)	(86,390)	

単位：千ユーロ 2021年12月31日	流動	非流動	公正価値	レベル
公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ手段である金利スワップ	-	-	-	2
ヘッジ手段である為替予約	(18,959)	-	(18,959)	2
その他の金融負債	(2,831)	(30,340)	(33,171)	3
小計	(21,790)	(30,340)	(52,130)	
公正価値で測定されない金融負債				
買掛金及び未払金(*)	(385,908)	-		
当座借越(*)	(3)	-		
短期借入金(*)	(130,000)	-		
長期借入金(*)	(11,801)	(9,713)		
IFRS第16号金融借入金(*)	(125,597)	(584,679)		
小計	(653,309)	(594,392)	-	
合計	(675,099)	(624,732)	(52,130)	

(*) 帳簿価額が公正価値の合理的な推定額であるため、これらの短期の金融資産及び金融負債の公正価値は記載されていない。

11. 後発事象

報告日後に重要な後発事象は発生していない。

中間要約連結財務諸表は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成され、当グループの資本、財政状態、及び経営成績について真実かつ公正に表示しており、親会社及び連結会社の会計記録と整合している。

モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) 取締役会を代表して

会長兼最高経営責任者

レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini)

1999年5月14日のイタリア証券取引委員会(CONSOB)規則11971号第81条の3(その後の改正も含む)に基づく中間要約連結財務諸表の証明書

1. 署名者であるモンクレール・エスピーエーの最高経営責任者レモ・ルッフィーニ及び同社の財務諸表の作成責任者ルチアノ・サンテルは、1998年2月24日政令第58号第154条の2第3項及び第4項を考慮し、以下についてここに証明する：
 - ・ 当社の組織体制の適切性
 - ・ 2022年度上半期中間要約連結財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の有効性
2. 上記について、特段の発見事項はない。
3. さらに、以下を証明する。
 - 3.1. 中間要約連結財務諸表は、
 - ・ 2002年7月19日付の欧州議会及び理事会の規制(EC)第1606/2002により欧州連合により承認されている国際財務報告基準に準拠して作成されている。
 - ・ 会計帳簿及び記録の記帳と一致している。
 - ・ 提出会社および連結対象会社の資産及び負債、利益及び損失並びに財政状態について真実かつ公正な情報を提供することができる。
 - 3.2. 取締役会の中間報告書には、上半期に起きた重要な事象についての信頼性のある分析と中間要約連結財務諸表に対する影響、そして下半期において懸念される主なリスクと不確実性が含まれる。また、取締役会の中間報告書には、重要な関連当事者との取引についての信頼性のある分析も含まれる。

ミラノ市 2022年7月27日

取締役会会長兼最高経営責任者
レモ・ルッフィーニ

取締役 財務諸表作成責任者
ルチアノ・サンテル

(イタリア語原文からの翻訳。イタリア語の報告書が正本である。)

中間要約連結財務諸表についてのレビュー報告書

モンクレール・エスピーエー
株主各位

序論

当監査法人は、モンクレール・エスピーエー及び子会社（モンクレールグループ）の2022年6月30日現在及び同日をもって終了する6ヶ月間の中間要約連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の注記についてレビューを行った。これらの中間要約連結財務諸表を期中財務報告において欧州連合が採用する国際財務報告基準（IAS第34号）に準拠して作成する責任は親会社の経営者にある。当監査法人の責任は、当監査法人が実施したレビューに基づいて、これらの中間要約連結財務諸表について結論を表明することにある。

レビューの範囲

当監査法人は、1997年7月31日付のイタリア証券取引委員会（CONSOB）規則第10867号におけるガイドラインに準拠してレビューを行った。レビューにおいては、主として、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。レビュー手続は実質的に、イタリアで採用されている国際監査基準（ISA Italia）に準拠して実施される年度の財務諸表の監査よりも範囲が狭いため、監査であれば発見される可能性のあるすべての重要な事項についての保証を得ることはできない。従って、年度の連結財務諸表における監査人の報告書とは異なり、中間要約連結財務諸表についての監査意見を表明するものではない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、モンクレールグループの2022年6月30日現在及び同日をもって終了する6ヶ月間の中間要約連結財務諸表が、期中財務報告において欧州連合が採用する国際財務報告基準（IAS第34号）に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

2021年12月31日をもって終了する1年間の連結財務諸表及び2021年6月30日をもって終了する6ヶ月間の中間要約連結財務諸表は当監査法人とは別の監査人によりそれぞれ監査意見及びレビューの結論が表明されており、それぞれ無限定適正意見及び無限定のレビューの結論が表明されている。

DELOITTE & TOUCHE S. p. A.

(署名)
パーバラ・モスカーディ
パートナー

トレヴィーゾ市、2022年7月29日

2【その他】

後発事象

「1 中間財務書類」中間要約連結財務諸表の注記11を参照のこと。

3【日本と国際財務報告基準(IFRS)における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

以下は、国際財務報告基準(IFRS)と適用可能な日本の会計原則及び会計慣行との間の主要な差異を示している。IFRSには、国際会計基準(IAS)、国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC、以前の解釈指針委員会(SIC))の解釈指針すべてが含まれている。

(1) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号の5ステップ(顧客との契約の識別、契約における履行義務の識別、取引価格の決定、取引価格の履行義務への配分、及び履行義務充足時点での収益の認識)に基づき、財またはサービスが顧客に移転した場合に収益を認識することとされている。

日本基準では、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)(以下、「収益認識会計基準等」という。)は2021年4月1日以降開始する事業年度から強制適用され、早期適用も認められている。当該収益認識会計基準等を未適用の会社については一般原則に基づき実現主義により収益を認識している。

収益認識会計基準等は、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点として会計基準が定められており、また、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いが追加されている。

(2) 有形固定資産、無形資産の減損の認識と測定

IFRSでは、減損の兆候がある場合に、減損テストを実施し減損損失の認識及び測定を行う。減損損失の認識と測定が同時に行われることから、1ステップ方式とよばれる。

他方、日本基準では、減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損の認識に関する検討を行い、減損を認識すべきと判定された場合にのみ、回収可能価額を用いて減損損失を測定する。この方法は、減損損失の認識と測定を2段階に分けて行うため、2ステップ方式とよばれる。

上記のとおりIFRSと日本基準とは、1ステップ方式か2ステップ方式かで相違があり、一般に1ステップ方式を採用するIFRSの方が、減損損失を早いタイミングで認識する傾向にある。

(3) 有形固定資産、無形資産の減損損失の戻入れ

IFRSでは、過去に認識した減損がもはや存在しないか、減少している場合に、減損損失の戻入れを行う。ただし、のれんに関する減損損失の戻入れは禁止されている。

他方、日本基準では、すべての固定資産について減損の戻入れが禁止されている。

(4) のれん

IFRSでは、企業結合によって生じたのれんは、全部のれん方式と買入のれん方式のいずれかの方法で認識し、事後の償却は行わない。減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回、減損テストを行う。

他方、日本基準では、買入のれん方式に類似した方法でのれんを認識し、最長20年の期間にわたって定期的に償却する。減損の兆候がある場合にのみ、減損の認識・測定について検討する。

(5) 耐用年数を確定できない無形資産

IFRSでは、耐用年数を確定できない無形資産は、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回、減損テストを行う。

他方、日本基準では、耐用年数を確定できないという概念を用いていないため、すべての無形資産につき規則的な償却を行う。

(6) リース

借手の会計処理において、IFRSでは、免除規定を適用する短期リース、及び少額資産のリースを除くすべてのリースについて使用権資産モデルを適用し、資金調達を伴う使用権資産の取得として処理する。リース負債は、リース料総額の未決済分の割引現在価値として、使用権資産は、リース負債の当初測定額に必要な調整を加味した取得原価で当初測定される。

他方、日本基準では、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するか否かにより、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類する。さらに、ファイナンス・リースは、所有権移転リースと所有権移転外リースに分類される。ファイナンス・リースは通常の売買取引に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リースについては、所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース債務を計上する。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資のヘッジの3つの会計手法が認められる。公正価値ヘッジは、日本基準の時価ヘッジと類似し、キャッシュ・フロー・ヘッジは日本基準の繰延ヘッジと類似する。純投資ヘッジは、在外営業活動体に対する外貨建ての投資をヘッジ対象とするもので、会計処理はキャッシュ・フロー・ヘッジと同様である。

IFRSのキャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益で認識する。他方、日本基準の繰延ヘッジでは、有効性の評価においてヘッジ全体が有効であれば、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち非有効部分もその他の包括利益で認識する。

日本基準では、ヘッジ会計の例外処理である振当処理や特例処理が広く用いられるが、IFRSにこのような会計手法はない。

(8) スtock・オプション

IFRSでは、株式に基づく報酬取引を、持分決済型、現金決済型、現金選択権付き、の3つに分類し、それぞれについて会計処理を定めている。このうち持分決済型が日本のStock・オプションに相当する。持分決済型の株式報酬取引では、オプション付与の対価として受け取った従業員勤務サービスの公正価値を、権利確定期間にわたり費用として認識する。オプションが行使されずに失効した場合、過去に資本に認識した対価の戻入れは行わない。

他方、日本基準では、2005年12月に公表された企業会計基準第8号「Stock・オプション等に関する会計基準」により、2006年5月1日以後に付与されるStock・オプションに対してほぼ同様の会計処理が求められることとなった。ただし、オプションが満期になった場合、新株予約権のうち対応する部分を特別利益として戻し入れる。

(9) 特別損益

IFRSでは、いかなる項目も異常項目として表示することは認められない。日本基準に基づく特別損益として表示される項目は、IFRSでは一般に営業利益よりも上の区分に表示される。

(10) その他の包括利益(OCI)のリサイクリングの有無

IFRSでは、その他の包括利益で認識した項目が事後的に純損益に振り替えられる可能性があるか否か(リサイクリングの有無)に従って分類し、その他の包括利益計算書上、区分して表示する。

他方、日本基準では、その他の包括利益で認識した項目は、すべて事後的に純損益に振り替えられる可能性があるため、そのような分類を行わない。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、事業年度の開始日（2022年1月1日）から本半期報告書の提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出している。

- （1）有価証券報告書及びその添付書類（2022年7月1日提出）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。